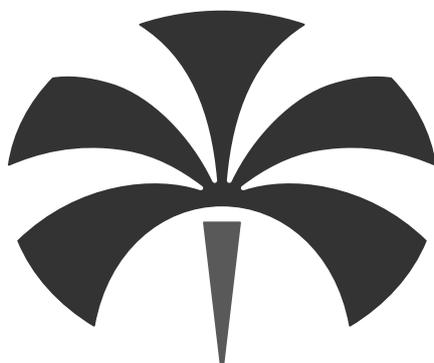


2025 年度入学生用
(令和 7 年度)

現代システム科学域要覧

教育目的・履修要項

PBL プログラム履修ガイド・未来デザインコース (FDC) 履修ガイド



大阪公立大学 現代システム科学域

目次

I. 現代システム科学域の教育目的・理念・目標	1
-------------------------	---

II. 履修要項

II-I. 履修の手引き

1. 学類の名称、卒業時の学位、入学定員	3
2. 学年・学期・授業期間等	4
3. 授業時間	4
4. 授業科目の種類	4
5. 授業科目の単位、単位制	5
6. 履修課程と履修上の注意	6
7. 科目ナンバリングのルール	9
8. 履修登録	9
9. 成績評価・試験	10
10. 成績評語と GPA 制度・CAP 制	11
11. 既修得単位等の認定	13
12. 定期試験受験心得	13
13. 成績評価についての異議申立	14
14. 休講・欠席について	14
15. 副専攻	17
16. 他大学との単位互換制度・単位互換科目	17
17. 転学部	18
18. 転学類	18
19. 前期終了時の卒業・早期卒業	19
20. 学籍について	19
21. 修学上の配慮・支援について	20
22. 教育学習支援基盤「ていら・みす」での学修記録の記入	20
23. 教育職員免許状の取得について	21

II-II. 現代システム科学域履修課程

1. 基幹教育科目	22
2. 学域単位入学生の2年次の学類配属および1年次における授業科目の履修等について	23
3. 基礎教育科目・専門科目履修課程	26
3.1 PBL プログラムについて	26

3.2 知識情報システム学類	31
3.3 環境社会システム学類	37
3.4 教育福祉学類	44
3.5 心理学類	61
3.6 未来デザインコース (FDC)	67

Ⅲ. PBLプログラム履修ガイド

1. PBL プログラムとは	71
2. PBL プログラム選択の流れ	72
3. 各 PBL プログラムの内容	73

Ⅳ. 未来デザインコース (FDC) 履修ガイド

1. 未来デザインコース (FDC) とは	119
2. 未来デザインコース (FDC) 履修の流れ	121

I. 現代システム科学域の教育目的・理念・目標

■教育目的

現代社会のさまざまな問題に対して、領域横断的応用力とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成することを目的とします。

■教育理念

現代システム科学域では、「持続不可能な現代社会を持続可能な社会に変革するための持続可能システム科学」として「現代システム科学」を定義しています。

本学域では、自然システム、社会システム、人間システム、情報システムを一つの集合体として考えることで、持続可能システム (sustainable system) を定義しています。このようなシステムは、いずれも多く多くの構成要素が各々の相互作用を伴って全体として変化しますが、「構成要素間の相互作用を理解し、全体の変化を予測したり新たな変化を考え出したりすることのできる能力」のことを「システムの思考力」と定義されています。

現代システム科学 (Sustainable System Sciences) には、自然システムの持続可能性を理解するうえで必要となる地球環境学、生態学、環境計画学、食糧生産学などの自然科学、社会システムおよび人間システムの持続可能性を理解するうえで必要となる歴史学、言語学、政策科学、法律学、経済学などの人文・社会科学、および哲学、倫理学、社会学、社会福祉学、教育学、心理学などの人間科学、情報システムの持続可能性を理解するうえで必要となる情報システム学、人工知能学など情報学の各要素が必要です。このような「幅広い知識・技能をバランスよく理解し、ある領域の知識・技能を別の領域に適用したり、複数の領域の知識・技能を融合させたりすることのできる能力」のことを「領域横断的応用力」と定義しています。

現代システム科学域のカリキュラムは、現代社会のさまざまな問題に対して、領域横断的応用力とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成することを目的として構成されています。

■教育目標

(知識・技能)

1. (多面的視点) 自然科学、人文・社会科学、人間科学、さらに情報学に関する統合的知識・技能を持ち、現代社会の課題を多面的に捉えることができる。
2. (コミュニケーション能力) 複数の言語の知識・技能を活用して、多様な人々とコミュニケーションをとることができる。

(思考力・判断力・表現力)

3. (データ活用力) データを収集・活用することのできる知識・技能を用いて、課題を分析・説明することができる。
4. (システムの思考力) 現象を多様な要素の相互作用として捉えることによって、現代社会における課題を深く探求することができる。
5. (領域横断的応用力) 複数領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる。
6. (表現力) 現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策を適切な表現法を用いて説明することができる。

(サステナビリティ志向性)

7. (倫理観) 現代社会の一員としての高い倫理観を有している。
8. (サステイナブル志向) 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を身に付けている。

Ⅱ．履修要項

Ⅱ－Ⅰ．履修の手引き

1．学類の名称、卒業時の学位、入学定員

学類	学位	定員
知識情報システム学類	学士（情報学） (Bachelor of Informatics) ただし未来デザインコースは 学士（学術） (Bachelor of Arts and Science)	60
環境社会システム学類	学士（環境社会システム学） (Bachelor of Environmental and Social Systems) ただし未来デザインコースは 学士（学術） (Bachelor of Arts and Science)	100
教育福祉学類	学士（教育福祉学） (Bachelor of Social Welfare and Education) ただし未来デザインコースは 学士（学術） (Bachelor of Arts and Science)	55
心理学類	学士（心理学） (Bachelor of Psychology) ただし未来デザインコースは 学士（学術） (Bachelor of Arts and Science)	45

2. 学年・学期・授業期間等

学 年：4月1日～翌年3月31日

学 期：前期：4月1日～9月23日

後期：9月24日～翌年3月31日

休業日：

- ① 日曜日および土曜日（授業調整日除く）
- ② 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日（祝日授業日を除く）
- ③ 春季休業3月20日から4月7日まで
- ④ 夏季休業8月10日から9月23日まで
- ⑤ 冬季休業12月24日から1月7日まで
- ⑥ その他学長が必要と認めた日

詳しい授業期間および試験期間等は、各年度当初に定められる「学事日程」によりま
す。学事日程は、毎年度、本学 Web サイトなどで確認してください。

ただし、担当教員が必要と認めたときは、その他の期間に授業や試験が行われること
があります。

3. 授業時間

時限	時間
1 時限	9:00-10:30
2 時限	10:45-12:15
3 時限	13:15-14:45
4 時限	15:00-16:30
5 時限	16:45-18:15

4. 授業科目の種類

授業科目は、基幹教育科目、専門科目、資格科目および副専攻科目に区分されていま
す。基幹教育科目は主に1、2年次において学び、多くの専門科目は2年次以降に学び
ます。

全学域・学部に通じた基幹教育科目は、総合教養科目、初年次教育科目、情報リテ
ラシー科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目、基礎教育科目に分かれます。

○科目区分および開設部局（特例科目を除く）

科目区分		開設部局	
基幹教育科目	総合教養科目	国際基幹教育機構	
	初年次教育科目		
	情報リテラシー科目		
	外国語科目		英語
			初修外国語
	健康・スポーツ科学科目		
基礎教育科目			
専門科目		各学域・学部	
資格科目	教職科目	国際基幹教育機構	
副専攻科目		各学域・学部 国際基幹教育機構	

(1) 専門科目の科目名、単位数、配当年次および必修・選択・自由の区分は、各学類の標準履修課程表を参照してください。

(2) 基幹教育科目、資格科目、副専攻科目の履修については、「国際基幹教育機構開設科目要覧（学部・学域生用）」等を参照してください。

5. 授業科目の単位、単位制

大学における授業科目の単位においては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としています。単位の計算方法は、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して決定します。

本学域において開講する科目は次に掲げる基準により単位数を計算します。

授業の方法	授業時間	単位数
講義・演習	毎週2時間 15週	2単位
実験	毎週2時間 15週	1単位
実習	毎週3時間 15週	1単位
卒業研究	—	6単位

※大学において1単位の修得には「45時間」の学修が必要であり、その際の「1時間」は実際の45分に相当します。すなわち、「2時間」は90分授業（1時限）に相当します。

上記の表を見ると、1週「2時間」の講義・演習を15週、合計「30時間」受けると2単位修得できるように見えますが、大学の基準では、2単位は「90時間」分の学修内容となっています。大学では、授業内の学修のみならず、予習、復習、課題への取り組みを含めた自主的な学修が求められます。

6. 履修課程と履修上の注意

(1) 基幹教育科目

基幹教育科目は、総合教養科目、初年次教育科目、情報リテラシー科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目、基礎教育科目に分かれています。科目名や単位数、必修・選択・自由の区分、配当年次等については、「国際基幹教育機構開設科目要覧（学部・学域生用）」および本冊子に記載されています。

① 総合教養科目

総合教養科目は、思考力、表現力、判断力の基盤の上に、幅広い知識を総合的に活用できる能力を身に付けることを目的としています。

② 初年次教育科目

初年次ゼミナールは、高等教育での主体的な学びを大学入学直後に身に付けることを目的としています。グループディスカッションを通じた課題発表等の自発的学修、プレゼンテーションやレポートによる自己表現の経験、異なる視点との出会いによる自己の振り返り、他の専門分野の複数の学生と教員とによる多様な視点の交換を行うことで、能動的な学びの姿勢を身に付けることを目的としています。

③ 情報リテラシー科目

情報リテラシー科目は、情報機器を利活用する際に必要となる情報処理の基礎的な知識と技能に加え、インターネットによるコミュニケーション手法や情報化社会に参画するための情報倫理、情報機器によるプレゼンテーション等のスキルを身に付けることを目的としています。

④ 外国語科目

外国語科目には、「英語科目」と、「初修外国語科目」（朝鮮語・中国語・ロシア語・ドイツ語・フランス語）があります。初修外国語について詳しくは、「国際基幹教育機構開設科目要覧（学部・学域生用）」および「初修外国語履修ガイド」を参照してください。自分の第1言語（母語）を初修外国語科目として履修することはできません。日本語を第1言語（母語）としない学生は、特例科目（外国人留学生および日本語を母語としない学生を対象にした日本語科目）を履修し単位を修得した場合、初修外国語の単位として認定されます。

⑤ 健康・スポーツ科学科目

生涯にわたり心身の健康を維持し、より健康的な状態を得るために必要な知識や方法について、主としてスポーツを中心とした行動を通じて具体的、学術的に修得するとともに、健康科学やスポーツ文化が果たすべき役割について、理論と実践を通し理解を深めることを目的としています。

⑥ 基礎教育科目

それぞれの学問領域の基礎教育の中で、基幹教育として提供することが相応しい自然科学系科目を基礎教育科目として提供しています。学士課程教育において、科学の基本的能力として必要とされる学力と能力を養成するために、1、2年次に「数学」・「物理学」・「化学」・「生物学」・「地学」の基礎教育（講義・演習・実験）を実施します。それぞれの科目では、学士課程において必要な科学的基盤を身に付けるのみでなく、専門教育へもスムーズに接続できる知識・技能の修得を目的としています。

また、「情報」の基礎教育科目として、コンピュータやネットワークの動作原理、大量のデータを効率的に蓄積・検索するためのデータベースと、情報検索のしくみ等の修得を目的としています。

(2) 専門科目

専門科目においては、学類の専門科目に加えて、学域の共通科目を置き、それぞれの学問分野で共通に求められる知識や思考法等の知的な技法の修得等を目指します。専門科目の科目名、単位数、配当年次および必修・選択・自由の区分は、所属学類等の標準履修課程表を参照してください。

(3) 資格科目

教育職員免許状の取得に必要な科目を資格科目とといいます。この科目の単位を進級要件や卒業要件の所要単位に含めることができない場合があるので注意してください。教育職員免許の取得を希望する学生は、教職課程に関する説明会に必ず出席し、「教職課程の手引」等を熟読してください。

(4) 副専攻科目

副専攻のために特別に開設した科目として副専攻科目があります。副専攻科目の履修については、「副専攻ガイド」等を参照してください。

(5) 必修、選択および自由科目の区分

科目は必修、選択、自由科目の種類に区別され、学域・学類の定める要件を満たして履修する必要があります。

「必修科目」…当該学域・学類の教育目的を達成するため、卒業要件として修得を必要としている科目。

「選択科目」…学生の履修目的に応じて選択し、修得単位を卒業要件に算入する科目（選択必修科目を含む）。

「自由科目」…履修できるが卒業要件に算入しない科目。

(6) 遠隔授業について

一部授業は、授業支援システム(Moodle)等によりオンラインで行うことがあります。

(7) 集中講義について

週1回の授業ではなく、短期間で授業を行う集中講義を開講することがあります。集中講義の開講日については学生ポータル（UNIPA）により事前に周知します。集中講義の履修登録については、それぞれ前期・後期の履修登録期間中に登録してください。履修登録期間の時点で希望する集中講義の開講日が未定の場合でも、履修希望者は必ず履修登録してください。

(8) 履修に関する相談について

① オフィスアワー

各授業担当教員は、オフィスアワーを設定しています。これは、指定された曜日・時間には、事前に予約なしでも学生が授業担当教員を訪問し、履修に関することや授業中の疑問などを解決するための相談ができる時間のことです。大いに活用してください。各授業担当教員のオフィスアワーについては、シラバスを参照してください。

② その他相談窓口について

履修にあたっては、授業科目の内容説明（「国際基幹教育機構開設科目要覧（学部・学域生用）」やシラバス）を参考にし、標準履修課程表を十分に参照するとともに、履修や進路に関し相談等がある場合は、現代システム科学域教務担当（A3棟）または担当教員等に相談してください。

(9) 他学部履修

他学部で開講されている科目を履修することができる場合があります。

履修できる科目については大阪公立大学 web サイトに掲載されている「他学部・他学域学生が履修可能な科目一覧」を確認してください。卒業要件に含めることができるかどうかなどの詳細は所属学類等の卒業要件を確認してください。履修登録の方法は「履修登録の手引」を参照してください。

(10) 科目名称について

科目名称の末尾に数字あるいは英字の表現がある場合は、以下のルールを表しています。

「〇〇論 1、2～」

科目内容に順序性がある科目群について使用します。ただし、必ずしも1の履修が2の履修の前提条件になっているとは限りません。

「〇〇論 A、B～」

科目内容に順序性がない科目群について使用します。

(11) キャンパスをまたぐ授業の履修について

原則として、現代システム科学域の主たる学びのキャンパス（中百舌鳥キャンパス）

で開講される科目を履修してください。ただし、再履修科目、資格科目、副専攻科目、他学部（他学科）科目、その他学域において必要と認められる科目については、主たる学びのキャンパス以外のキャンパスでの履修が許可されることがあります。なお、個人的都合による理由で主たる学びのキャンパス以外の科目を履修することはできません。

現代システム科学域の主たる学びのキャンパスについては、「履修登録の手引」を参照してください。

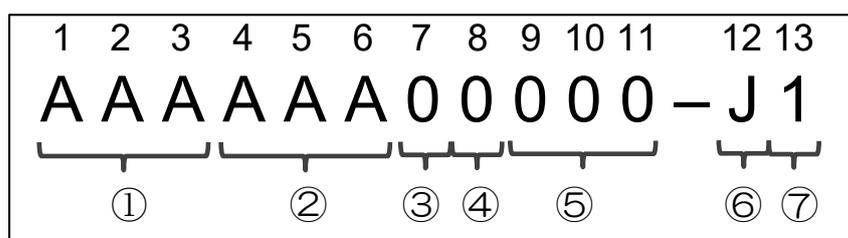
※森之宮キャンパスの開設について

2025 年秋の森之宮キャンパス開設に伴い、2025 年度後期からは基幹教育科目及び一部の専門科目が森之宮キャンパスで開講となります。また、基幹教育科目等を再履修する場合森之宮キャンパスに行かなければ履修できないことがあります。

詳細は学生ポータル（UNIPA）又は授業時間割表を確認してください。

7. 科目ナンバリングのルール

科目ナンバリングは、教育課程の体系性を示すために、科目に記号と番号を組みあわせて付与することによって、科目の学問分野、カリキュラム内での位置づけを示す仕組みです。本学では、科目の属性に応じて、アルファベットと数字を組み合わせた 13 桁で構成された番号を、下記のとおり①開設部局・②学問分野・③科目レベル・④科目区分・⑤連番・⑥使用言語・⑦授業形態として各科目に付番しています。詳細は本学 Web サイトをご覧ください。



8. 履修登録

(1) 履修登録

① 学生ポータル（UNIPA）による履修登録

科目を履修するにあたっては、各学期はじめの定める期日まで（4月上旬・9月中旬）に学生ポータル（UNIPA）より履修登録をする必要があります。

履修を考えている科目は全て履修登録期間に登録してください。

② 登録上の諸注意

- ・ 標準履修課程表にある標準履修年次などによく注意して登録してください。試験で不合格となった科目の再履修は原則として次年度以降となりますが、一部の前期開講科目については、同一年度の後期に再履修できる場合があります。

ただし現代システム科学域の専門科目には、年度の後期に再履修できる科目はありません。

- ・ 同一曜日時限に、2科目以上を重複して履修登録することはできません。
- ・ 既に単位を修得した科目を再び履修することはできません。
- ・ 履修登録できる単位数には上限が設定される場合があります。詳しくは「10.成績評語とGPA制度・CAP制」の項目を確認してください。
- ・ 卒業・進級（修了）予定者が集中講義・単位互換科目等を履修する場合、開講日により卒業・進級（修了）判定の際の単位に含むことができない場合があるので、履修登録時に教務担当窓口にご相談してください。

③ 履修登録の確認

履修登録の締め切り後の履修登録確認日・抽選結果発表日に、学生ポータル（UNIPA）の「抽選希望登録対象一覧」画面および「学生時間割表」画面上にて抽選科目の抽選結果および履修登録内容の確認が可能になります。履修登録確認日・抽選結果発表日に登録内容を点検し、希望どおり正しく登録されているか確認してください。特に、エラーが出ている科目については、履修登録修正期間内に修正してください。

※履修登録について、詳しくは「履修登録の手引」を参照してください。

(2) シラバス

シラバスには、各学域・学部のカリキュラムにおける科目の位置付けや授業の方法、授業概要、到達目標、授業計画、成績評価の方法等が記載されています。履修登録にあたっては、授業時間割やシラバス等を確認し、自身の学習計画を立ててください。

9. 成績評価・試験

(1) 成績評価方法・単位の修得

履修科目の成績は、シラバスで授業科目ごとに示されている方法で各授業担当教員によって評価され、合格した科目に単位が与えられます。成績の評語については「10.成績評語とGPA制度・CAP制」で記載します。成績は学生ポータル（UNIPA）で確認することができます（定められた期間を除く）。

(2) 定期試験

単位の認定は基本的に試験の成績によって行われますが、試験を行わず、レポートや平常の成績等によって単位認定が行われることもあります。

試験を実施する場合は、原則として、授業期間終了後（試験期間）に実施します。

試験の時間割は学生ポータル（UNIPA）を確認してください。

(3) 追試験

試験を欠席した理由が以下の項目に該当する場合には、科目の開設部局（各学域・学部または国際基幹教育機構）によっては追試験を行うことがあります。

- ① 学生が病気または負傷した場合
- ② 学生の親族が死亡した場合（2親等以内の親族または同居の親族に限る。）
- ③ 公共交通機関の遅延による場合
- ④ 学生が国家試験等を受験する場合
- ⑤ 学生が裁判員裁判へ参加する場合
- ⑥ その他やむを得ないものと認められた場合

追試験の受験を希望する者は、所定の期間内に信憑書類を添えて科目の開設部局（各学域・学部教務担当または基幹教育担当）に願出する必要があります。追試験の実施有無や受験方法等については科目の開設部局（各学域・学部教務担当または基幹教育担当）に問い合わせてください。

また、定期試験で不合格になった科目の再試験は一切実施しません。

10. 成績評語と GPA 制度・CAP 制

(1) 成績評語と GPA 制度

履修科目の成績は、下表の基準にもとづき評価され、発表は評語により行います。履修登録した各科目の成績に GP (Grade Point) を割り当てて、その平均を取ったものを GPA (Grade Point Average) といいます。

学修の達成度を客観的に評価するための指標として学期ごとに算出され、卒業するために必要な単位をただ修得するのではなく、学生が主体的にかつ充実した学習効果をあげることを目的としています。GPA は学期ごとに、以下の数式により算出されます。

$$\text{GPA} = \frac{\text{(当該期で得た科目の GP 値} \times \text{その科目の単位数) の合計}}{\text{*当該期に履修登録した総単位数}}$$

※GPA 対象科目のみ

評語	基準	100点方式による素点等	GP
AA	授業目標を大きく上回って達成できている	100点以下 90点以上	4
A	授業目標を上回って達成できている	90点未満 80点以上	3
B	授業目標を達成できている	80点未満 70点以上	2
C	最低限の授業目標を達成できている	70点未満 60点以上	1
F	最低限の授業目標を達成できていない	60点未満または成績評価基準にもとづく評価をしない科目で不合格となった科目	0
T (取消)		試験等での不正行為	0
N (認定)		単位認定された科目	対象外
P (合格)		成績評価基準にもとづく評価をしない科目で合格となった科目	対象外

GPAの対象となる科目は、履修科目は原則として履修登録した全ての科目です。ただし、卒業の所要単位に算入されない科目（資格科目等の自由科目）、上表の「単位認定された科目」、「成績評価基準にもとづく評価をしない科目で合格となった科目」はGPAの対象科目から除かれます。また、成績証明書には、発行した時点での通算GPAが記載されます。通算GPAは、以下の数式により算出されます。

$$\text{通算 GPA} = \frac{\text{(各学期で得た科目の GP 値} \times \text{その単位数) の合計}}{\text{※各学期で履修登録した単位数の合計}}$$

※GPA 対象科目のみ

なお、履修登録の締め切り以降は、原則として変更はできません。ただし、以下に示す条件により履修を続けることが困難な場合、特別に履修中止を認める場合があります。

- ① 実際の授業の内容が公開されている『シラバス』と本質的に異なっている場合
- ② 授業についていけるだけの知識不足が発覚した場合

履修中止の手続きの時期や方法など詳細については「履修登録の手引」を確認してください。

(2) CAP 制

学期内で履修する科目について予習・復習の時間を確保するために、各年度・各学期に履修登録できる総単位数には、上限が設けられています。このことをCAP制（キャップ制）といいます。

現代システム科学域では、履修上限は、どの学年次においても、年間 50 単位未満、前期 25 単位以下、後期 25 単位以下と定められています。

通年科目の単位数を計算するときは、通年科目の単位数を開講学期数で割ってそれぞれの学期に振り分けされます。

原則として、卒業の所要単位に算入されない科目（資格科目等の自由科目）はCAP制の対象外となります。卒業の所要単位に算入される科目の中で、例外的にCAP制対象外となる科目もあります。詳しくは標準履修課程表を確認してください。

成績優秀者（前学期でのGPAが3.00以上の者）にはCAP制限が緩和され、当該学期の履修登録において、6単位多く履修登録が認められるという特別措置があります。

1 1. 既修得単位等の認定

(1) 既修得単位の認定（再入学の場合を除く）

入学する前に大学、短期大学（外国の大学等を含む）または大学以外の教育施設において科目を履修し、修得した単位については、学域の履修課程に照らして有益と認められる場合に限り、合計60単位を超えない範囲で本学において修得したものと認定されることがあります。該当者は、入学前までに現代システム科学域教務担当（A3棟）へ申し出てください。

なお、他大学との単位互換制度により修得した単位数と合わせて60単位を超えることはできません。

(2) 外部試験等による外国語の単位認定

高い英語能力を持った学生を対象に、外国語科目（英語）の単位認定を行う制度があります。詳細については、「国際基幹教育機構開設科目要覧（学部・学域生用）」を参照してください。

なお、認定された科目を履修することはできないので注意してください。

1 2. 定期試験受験心得

- (1) 試験開始までに入室し、試験監督者の指示に従ってください。
- (2) あらかじめ履修登録した科目のみ、受験することができます。
- (3) 受験に際しては、必ず学生証を持参し、着席した机の上に置いてください。学生証を忘れた場合は、所属学部・学域教務担当窓口で仮受験票の交付を受けてください。これを怠った場合は、受験を許可しないことがあります。
- (4) 試験を開始して30分経過後の遅刻者は受験を許可されません。
- (5) 試験を開始して30分を経過しなければ退出は許されません。
- (6) 机には、持ち込みを許可されたもの（教科書、ノートなど）がある場合を除いて、学生証、筆記具以外を置いてはいけません。
- (7) 携帯電話などの電子機器は、特に許可された場合を除き、電源を切り、かばんの中に入れてください。また、音を発する物（たとえば時計のアラーム）などで、他人に迷惑をかけてはいけません。
- (8) 受験中、学生相互間の物品（筆記具を含む）の貸借は一切認められません。また、私語をしてはいけません。
- (9) 配付された答案用紙には、所定の箇所に、学籍番号、氏名などを必ず記入してください。
- (10) 答案用紙は試験監督者から配付されたものを使用し、書き損じた答案用紙も全て

提出してください。配付されたものは、許可されたもの以外は持ち帰ってはいけません。

- (11) 試験監督者が不正行為を認めた場合には、受験の停止、退室などを命ずることがあり、受験者はこれに従わなければいけません。
- (12) 対面試験と同様に遠隔試験についても一切の不正行為を禁じます。
- (13) レポート試験について、次の行為に対して不正行為とみなします。
 - ① 他者のレポートの一部または全部を書き写す行為
 - ② 他者にレポート作成を依頼する行為
 - ③ 他者に依頼されて本人の代わりにレポートを作成する行為
 - ④ レポートのデータや資料等を捏造または改ざんする行為
 - ⑤ その他、上記の不正行為に準ずる行為
- (14) 試験（遠隔試験、レポート試験も含む）で不正行為を行った学生に対しては、原則としてその試験実施日が属する学期に履修中の科目の成績を全て無効とします。
- (15) 不正行為を行った学生は、学則に基づいた懲戒処分（訓告、停学、退学）の対象になる事もあります。
- (16) いかなる試験においても、自己または他人のために不正行為をしてはいけません。

1 3. 成績評価についての異議申立

学生は、その学期の成績評価について、次のような場合に異議を申し立てることができます。

- (1) 成績の誤記入等、担当教員の誤りであると思われるもの
- (2) シラバス等により周知している成績評価の方法に照らして、評価結果等について疑義があるもの

異議申立を行う場合、学生ポータル（UNIPA）に掲載する申立期間内に、各科目の開設部局（各学域・学部教務担当または基幹教育担当）へ申し出てください。

なお、これは成績評価に納得がいかない者が、問い合わせ、また異議申立を行う制度ではないので、注意してください。

1 4. 休講・欠席について

(1) 気象条件の悪化、交通機関の運休等による授業の休講および定期試験の延期措置について

- ① 気象条件の悪化による授業の休講について

キャンパス所在地を含む地域に暴風（暴風雪）警報、または各種の特別警報が発令されているときは原則として当該キャンパスでの全ての授業を休講とします（定期試験を含む）。ただし、別表のとおり警報解除の時刻により、全部または一部の授業を行います。

授業中または試験中に、キャンパス所在地を含む地域に暴風（暴風雪）警報、または各種の特別警報が発令されているときは、原則として、実施中の授業・試験につい

てはそのまま行い、その次の時限から当該キャンパスでの授業は休講とします。

また、学外実習などは、前記事項を踏まえ担当教員の指示により授業を行わないことがあります。(実習施設の所在地を含む地域に暴風(暴風雪)警報、または各種の特別警報が発令されたときは実習を行いません)

なお、気象条件の悪化による授業の休講は、対面授業においてのみ適用されるものであり、遠隔授業においてはこの限りではありません。

② 交通機関の運休による授業の休講について

次の交通機関のいずれかが運休(事故等による一時的な運行停止を除く)を行った場合の授業は原則として休講とします(定期試験を含む)。ただし、別表のとおり運行再開の時刻により、全部または一部の授業を行います。

また、交通機関の計画運休や運休見通し情報が発表された場合は、対象路線や運休期間等の発表内容に基づき、事前に休講とする場合があります。

なお、交通機関の運休による授業の休講は、対面授業においてのみ適用されるものであり、遠隔授業においてはこの限りではありません。

● 杉本キャンパス

- ・ JR 阪和線全線
- ・ JR 大阪環状線全線および Osaka Metro 御堂筋線全線が同時

● 中百舌鳥キャンパス

- ・ 南海高野線全線
- ・ JR 阪和線全線および南海本線全線が同時
- ・ JR 大阪環状線全線および Osaka Metro 御堂筋線全線が同時

● 森之宮キャンパス

- ・ JR 大阪環状線全線と Osaka Metro 全線が同時
- ・ JR 学研都市線全線と京阪本線全線が同時

③ 地震発生時の取扱い

キャンパス所在地を含む地域で震度5強以上の地震が観測された場合、該当するキャンパスでの当日の授業は休講とします。翌日以降は災害状況等を考慮の上、休講措置の有無を判断します。なお、地震が大阪府内当該地域以外で発生した場合または震度5強未満の場合は、公共交通機関の運行状況に応じて対応することとします。

また、地震を起因とする自然災害等により、避難に関する情報が発表された場合についても状況により休講等の対応を行うことがあります。

(注意事項) ①～③による休講措置がないにもかかわらず、外的要因により登下校が困難になる場合の措置については、⑥を参照してください。また、上記にかかわらず、自らの身の安全を最優先に行動してください。

④ 遠隔授業(同時双方向型に限る)において授業支援システム(Moodle)が停止した場合の休講について

授業支援システムが停止した場合は同時双方向型の授業に限り、原則として休講

とします（授業担当教員から履修者へ個別の連絡がある場合は除きます）。ただし、別表のとおり授業支援システムの復旧の時刻により、全部または一部の授業を行います。また、遠隔授業（オンデマンド型）については休講の措置を行いません。

（別表）

- 杉本、中百舌鳥、阿倍野、羽曳野、りんくう、森之宮キャンパス

運行再開・警報解除 授業支援システムの復旧の時刻	休講となる授業	実施する授業
午前7時以前	-	全授業
午前10時以前	午前開始の授業	午後開始の授業
午前10時を過ぎても解除されない 場合	全授業	-

⑤ その他注意事項

対面授業をオンライン中継する授業（ハイフレックス授業等）の取り扱いについては、対面授業を行っているキャンパスの授業が休講される場合にも同様に休講とします。

上記に挙げる理由以外にも、自然災害等によりキャンパスを含む所在地に避難に関する情報の発表や、Jアラート（全国瞬時警報システム）が発令された場合、学生の安全確保のために休講措置をとる場合があります。

なお、午前9時以降における授業の実施については、上記の取扱いを原則としつつ、状況に即して教育推進本部長が例外の判断をする場合があります。その際には、学生ポータル（UNIPA）により周知します。

⑥ 登下校が困難な場合の救済措置

上記により休講措置をとらない場合であっても、学生の居住地または通学経路にある地域で、次のいずれかに該当する事態が発生したことにより学生が授業等に出席できない場合（帰宅困難となる恐れがある場合含む）、後日、授業担当者に欠席届を提出し、配慮を申し出てください。

1. 居住地を含む地域における震度5強以上の地震が観測された場合
2. 居住地を含む地域における避難指示の発令
3. 居住地を含む地域における気象警報（暴風（暴風雪）警報、または特別警報）等の発表
4. その他災害等（居住地を含む地域または通学経路における上述の3事由に準ずる災害等）の発生
5. 通学経路上の交通機関の運休または大幅な遅延の発生

（2）授業欠席時の取扱いについて

授業を欠席する場合、欠席理由（病気、各種実習、介護等体験、クラブ活動、忌引等）の如何を問わず原則として「欠席届」を授業担当教員に提出してください。授業科目の成績評価等の配慮については、授業担当教員の裁量によります。欠席届は、学

生ポータル (UNIPA) > 学生 Navi > 「授業・履修」からダウンロードできます。

また、「9. 成績評価・試験」の「(3) 追試験」に示す理由によって定期試験を欠席する場合は追試験を行うことがありますので、各科目の開設部局 (各学域・学部教務担当または基幹教育担当) に相談してください。

なお、以下の場合には特例として通常と対応が異なります。

- 学校感染症に指定されている感染症 (季節性インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症等) に罹患した場合

出席停止となり、速やかに大学に報告する必要があります。報告方法の詳細については授業支援システム (Moodle) の「学校感染症罹患時報告」を確認し、報告してください。

- 裁判員制度に伴う裁判に出席する場合

裁判員制度により裁判員 (候補者) に選出され、裁判所に出頭するために授業を欠席しなければならない場合は、「欠席届」に加えて、裁判所からの呼出状 (写) 等を授業担当教員に提出することで、成績評価等についての配慮の対象となります。配慮の内容については、授業担当教員の裁量によります。

15. 副専攻

副専攻とは、全学的な協力体制の下で、複数の専門分野にまたがる横断的な科目の配置を行い、全学の学生が目指すべき進路や興味関心に応じて自由に選択・履修できる教育課程の事を指します。

本学で開設されている副専攻については、「副専攻ガイド」を参照してください。ただし、副専攻のために修得した単位については、進級要件および卒業要件に含まれないことがあるので注意してください。

16. 他大学との単位互換制度・単位互換科目

- (1) 他大学の授業の履修を希望する学生は、大学コンソーシアム大阪等との単位互換協定に基づいて、他大学の授業を履修することができます。毎年度教育推進課から募集の案内があります。詳細は各コンソーシアム等の Web サイトを確認してください。
- (2) 他大学で修得した科目および単位は、本学で履修し、単位を修得したものとみなし、単位が認定される場合があります。
- (3) 本学に在学中に外国の大学との協議等に基づき、当該大学の科目を履修し、単位を修得した場合は、教授会等の承認を経て本学において修得したものとみなし、単位が認定される場合があります。

なお、他大学との単位互換制度により認定される単位の上限は 60 単位までです。また、入学前の既修得単位制度により修得した単位数と合わせて 60 単位を超えることはできません。

17. 転学部

在学中に特別の事情で学部を変更したい人のために、転学部という制度があります。ただし、転学部を認めていない学部もあります。

なお、転学部を希望する学生を受け入れる学部の事情（定員超過など）により、募集しない場合があります。また、受け入れ先の学部が定める要件（成績・修得単位数など）を満たす必要があります。転学部等の募集については、毎年9月に学生ポータル（UNIPA）にて掲示します。詳細については、各学部・学域教務担当に問い合わせてください。

（注）転学部を申請する前には所定の教員との事前面談が必要です。詳細は別途お知らせしますので、まずは現代システム科学域教務担当までお尋ねください。

18. 転学類

本学域の他の学類に移籍すること（転学類）については現代システム科学域教授会の議を経て認められることがあります。

【出願の要件等】

転学類の出願資格は、本学に1年以上在学した者および1年以上在学する見込みの者とし、出願年次における出願要件および選考に合格した者の受入年次は次表のとおりとします。ただし、休学期間がある者については、履修した期間に応じるものとします。

出願年次	出願要件		受入年次
	出願年次後期終了時点の修得単位数および通算GPA		
1年次	30単位以上	2.00以上	2年次
2年次	60単位以上	2.00以上	3年次
3年次以上	90単位以上	2.00以上	3年次

【募集】

転学類を希望する学生の募集は、毎年1月に掲示により行います。ただし、転学類の募集は、学類の事情（定員超過など）により、行わない場合があります。

【選考等】

転学類の選考は、転入先の学類が定める選考方法により行います。

（注）転学類を申請する前には所定の教員との事前面談が必要です。詳細は別途お知らせしますので、まずは現代システム科学域教務担当までお尋ねください。

19. 前期終了時の卒業・早期卒業

(1) 前期終了時の卒業

本学に4年以上在学し、学年の前期終了時に卒業要件を満たし、あらかじめ定められた期日までに卒業を申し出た者については、教授会の議を経て、前期終了時に卒業が認められることがあります。

(2) 早期卒業

本学に3年以上在学した者で、各学類の定める卒業要件として修得すべき単位を優秀な成績で修得した学生は、3年次末で早期卒業できる場合があります。

早期卒業を希望する場合は、指定の期日までに、指定の様式により申し出を行わなければなりません。事前相談の時期、早期卒業に向けての履修開始条件、早期卒業判定基準は、学類により異なるので掲示等を参照し、希望者は早めに現代システム科学域教務担当（A3棟）に申し出てください。

学 類	事前相談	早期卒業に向けての履修開始条件	早期卒業判定基準
知識情報システム学類	2年次 9月	3年次前期終了時点で、指定された単位を含む107単位以上を修得し、通算GPAが3.50以上であること。	3年次後期終了時点で卒業に必要な単位を全て修得していること。
環境社会システム学類	1年次 3月	2年次後期終了時点で、指定された単位を含む98単位以上を修得し、通算GPAが3.50以上であり、かつ当該年次生の上位5%以内であること。	3年次後期終了時点で卒業に必要な単位を全て修得し、通算GPAが3.50以上であること。
教育福祉学類	1年次 3月	2年次後期終了時点で、卒業要件にかかる単位を95単位以上修得し、通算GPAが3.50以上であること。	3年次後期終了時点で卒業に必要な単位を全て修得していること。
心理学類	2年次 9月	3年次前期終了時点で、指定された単位を含む107単位以上を修得し、通算GPAが3.50以上であること。	3年次後期終了時点で卒業に必要な単位を全て修得し、通算GPAが3.50以上であること。

20. 学籍について

(1) 休学

病気その他やむを得ない理由で引き続き2ヶ月以上修学できない場合は、休学願を提出することにより、休学が認められることがあります。

なお、「休学願」の提出は休学を開始する日の前日（前期からの休学の場合は3月31日、後期からの休学の場合は9月23日）までに行わなければなりません。また、休学を延長する場合も、上記と同様の手続きをおこなう必要があります。休学期間は、通算して2年を超えることができません。休学期間は在学年数に算入しません。

また、学年進行の時期は4月です。

(2) 復学

休学期間中にその事由が消滅した場合には、申し出て復学することができます。復学するためにはその学期の授業料を納入しなければなりません。

(3) 留学

留学を願い出る場合は、担当教員等による指導助言を受けた上で、留学を開始する日の前日までに留学願を提出しなければなりません。

(4) 退学

退学を希望する場合は、前期をもって退学する場合は前期末までに、後期をもって退学する場合は後期末までに「退学願」を提出しなければなりません。学期開始後に提出した場合は、その学期の授業料を納入しなければなりません。

(5) 除籍

指定された期日までに授業料を納入しなかった場合、あるいは在学年限内に所定の単位を修得できなかった場合で「退学願」の提出のないとき等は除籍となります。

(6) 再入学

退学または除籍された者が、再入学を願い出た場合には、教授会の選考を経て再入学が許可されることがあります。ただし、再入学の願い出は、退学または除籍の日から2年以内に限ります。

2 1. 修学上の配慮・支援について

疾病・障がいおよび社会的障壁を有する学生で個別具体的な修学上の配慮・支援を必要とする場合は、アクセシビリティセンターまたは現代システム科学域アクセシビリティ支援委員に申し出てください。

2 2. 教育学習支援基盤「ていら・みす」での学修記録の記入

学ぶ力（学習自己管理能力）を高めること、すなわち、

- ・目標を意識しながら、学ぶこと
- ・自分自身の学びを見つめる（振り返る）目を養うこと
- ・学びについて得た気づきを、次の学修に生かすこと

の上記3点を主な目的として、半期ごとに、教育学習支援基盤「ていら・みす」において、ポートフォリオ（学修記録）への記入を行ってください。「ていら・みす」へは、学生ポータル（UNIPA）からアクセスしてください。

23. 教育職員免許状の取得について

現代システム科学域において取得することができる教育職員免許状の種類は次頁の表のとおりです。

学 類 \ 免許の種類	中学校教諭 一種免許状	高等学校教諭 一種免許状
知識情報システム学類	—	情報
環境社会システム学類	社会	公民
教育福祉学類	社会	公民
心理学類	—	公民

教育職員免許状を取得するには、教育職員免許法に定める単位を修得し、かつ一定の申請手続きを行う必要があります。また、学士の学位を有しなければなりません。詳細については、教育推進課発行の「教職課程の手引」を参照してください。

【教育職員免許状取得に関する問い合わせ先：教育推進課（A3棟）】。

II-II. 現代システム科学域履修課程

1. 基幹教育科目

基幹教育科目(基礎教育科目除く)履修課程表(表1)

科目区分	科目名	配当年次及び 単位数<○印必修>								週 時間 数	履修を指定する 単位数 (卒業要件単位 数)	備考		
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次						
		前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期					
基幹教育科目	総合教養科目	(国際基幹教育機構開設科目要覧参照)									10単位以上			
	初年次教育科目	初 年 次 ゼ ミ ナ ー ル								②		2	2単位	
	情報リテラシー科目	情 報 リ テ ラ シ ー								②		2	2単位	
	英語	University English 1A	①								2	6単位以上	University English3A, 3Bは学類ごとに指定された前期または後期に履修すること。どちらの学期に指定されているかは時間割表で確認すること。	
		University English 1B	①								2			
		University English 2A		①							2			
		University English 2B		①							2			
		University English 3A			①	①					2			
		University English 3B			①	①					2			
		(その他: 国際基幹教育機構開設科目要覧参照)												
	外国語科目	[2単位コース]										2単位以上	35単位以上修得すること。(履修を指定する25単位を含む。)	
		(独・仏・中・露・朝)入門1	1								2			
		(独・仏・中・露・朝)入門2		1							2			
		(独・仏・中・露・朝)特修A~H			1	1					2			
		(その他: 国際基幹教育機構開設科目要覧参照)												
		[4単位コース]												
		(独・仏・中・露・朝)入門A(基礎)	1								2			
		(独・仏・中・露・朝)初級A(基礎)		1							2			
		(独・仏・中・露・朝)入門B(会話)	1								2			
		(独・仏・中・露・朝)初級B(会話)		1							2			
	(独・仏・中・露・朝)特修A~H			1	1					2				
	(その他: 国際基幹教育機構開設科目要覧参照)													
	健康・スポーツ科学科目	健康・スポーツ科学概論	②								2	3単位		
健康・スポーツ科学実習		①								2				

※ (独・仏・中・露・朝)は、独:ドイツ語 仏:フランス語 中:中国語 露:ロシア語 朝:朝鮮語

※ 英語以外の外国語科目(独・仏・中・露・朝)については、当該年度に1言語しか履修できません。

※ [2単位コース]各言語の入門1と2はセットで履修すること。

[4単位コース]各言語の入門AとB、初級AとBはそれぞれセットで履修すること。

※ 特修科目のうちドイツ語、中国語はA~Hを開講し、フランス語、ロシア語、朝鮮語はA~Dを開講する。

2. 学域単位入学生の2年次の学類配属および1年次における授業科目の履修等について

(1) 学域単位入学生の学類配属について

・学類配属

学域単位入学生は、2年次に進級する際に希望する学類に配属されます。ただし、特定の学類に希望が集中した場合は、通算GPAを用いて調整します。なお、決定した配属学類については、3月中旬に授業支援システム(Moodle)などで通知します。

※所属する学類によって、取得できる資格が異なりますので、資格取得を希望する者は各学類の資格に関する説明をよく読んでから、学類を決定して下さい。

・学類配属希望調査

1年次の夏期休業期間中(8月上旬)および後期(1月上旬)に配属を希望する学類の調査を行ないます。1年次での科目履修や次ページ以降に記載している各学類の「教育目的、教育目標」、「基礎教育科目・専門科目履修課程」をよく読み、充分考えた上で回答してください。

・学類配属申請

2月上旬に配属を希望する学類を学域長あてに申請してください。(申請方法、提出期間等は掲示等により通知します。)

(2) 学域単位入学生の1年次の授業科目の履修について

学域単位入学生は、2年次に進級する際に学類に配属されますが、卒業要件の基礎教育科目および専門科目の所要単位数は進級する学類によって異なります。そのため、1年次では、配属を希望する学類が必修としている基礎教育科目、専門科目(次頁参照)を中心に履修してください。

また、取得する資格によって、1年次に履修すべき科目が異なる場合があります。資格取得を希望する者は、各学類の資格取得に関する説明をよく読んで下さい。

(3) 学域単位入学生の2年次からの授業科目の履修について

2年次からは、配属された学類の履修課程が適用されます。学類ごとに進級要件、卒業要件、履修する授業科目等が異なるので、配属された学類の履修課程をよく読み、充分理解した上で、履修計画を立て、履修登録をしてください。

基礎教育科目

学類	必修となる1年次開講基礎教育科目
知識情報システム学類	線形代数1（前期） 線形代数2A（後期） 統計学基礎1（前期） 統計学基礎2（後期） プログラミング入門A（後期）
未来デザインコース （知識情報システム学類）	線形代数1（前期） 線形代数2A（後期） 統計学基礎1（前期） 統計学基礎2（後期） プログラミング入門A（後期）

専門科目

学類	必修となる1年次開講専門科目
知識情報システム学類	情報システムとサステイナビリティ（前期） 自然システムとサステイナビリティ（前期） 社会システムとサステイナビリティ（前期） 人間システムとサステイナビリティ（前期） 知識情報システム学概論（後期）
環境社会システム学類	情報システムとサステイナビリティ（前期） 自然システムとサステイナビリティ（前期） 社会システムとサステイナビリティ（前期） 人間システムとサステイナビリティ（前期） 環境社会システム学概論（後期）
教育福祉学類	情報システムとサステイナビリティ（前期） 自然システムとサステイナビリティ（前期） 社会システムとサステイナビリティ（前期） 人間システムとサステイナビリティ（前期） 教育福祉学概論（後期）
心理学類	情報システムとサステイナビリティ（前期） 自然システムとサステイナビリティ（前期） 社会システムとサステイナビリティ（前期） 人間システムとサステイナビリティ（前期） 心理学概論（後期）
未来デザインコース （全学類）	情報システムとサステイナビリティ（前期） 自然システムとサステイナビリティ（前期） 社会システムとサステイナビリティ（前期） 人間システムとサステイナビリティ（前期） 知識情報システム学概論（後期） 環境社会システム学概論（後期） 教育福祉学概論（後期） 心理学概論（後期）

(4) 未来デザインコース(FDC)について

未来デザインコース(FDC)は、学域単位入学生を対象としています。未来デザインコース(FDC)を履修する学生も全員が2年次に学類に配属されますので、学類配属申請書は必ず提出してください。

未来デザインコース(FDC)を志望する学域単位入学生は、1年次に必ず「未来デザインインターンシップ」を履修してください。さらに、1年次の1月末までに「未来デザインコース(FDC)履修申請書」と「未来デザイン計画」を提出してください。これらを提出した人の中で、最大15名程度が未来デザインコース(FDC)を履修することができます。詳しくは、履修要項(本要覧 p.67)と「未来デザインコース(FDC)履修ガイド」(本要覧 p.119)を参照してください。

3. 基礎教育科目・専門科目履修課程

3.1 PBLプログラムについて

(1) 現代システム科学域では、卒業までに少なくとも1つのPBLプログラムを修了する必要があります。

PBLプログラムの最終的な選択は2年次末(3月)に行いますが、1年次から計画的に履修する必要があります。

(2) PBLプログラム科目は、PBL履修課程表に従って履修してください。

現代システム科学域 PBLプログラム履修課程表

PBLプログラム	科目名	配当年次及び 単位数<○印必修>								週 時間 数	履修を指定する 科目数	開設部局									
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次				基	知	環	教	心					
		前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期												
ビジネス ブレディクション	プログラミング入門A		②							2	5科目										
	ビジネス・インプリメンテーション			②						2											
	ビジネス・アナリティクス				②					2											
	データ科学				②					2											
	P B L演習					②				2											P
生産システム科学	生産システム科学			②						2	3科目	5科目 以上									
	生産管理システム				②					2											
	生産科学					②				2	1科目 以上										
	AIプログラミング					2				2											
	人工知能A						2			2	1科目										
	P B L演習						②			2											
ヘルスケア科学	医学概論(人体の構造と機能及び疾病)		②							2	5科目										
	公衆衛生学			②						2											
	ヘルスケアシステム			②						2											
	ヘルスケアサービス				②					2											
	P B L演習					②				2											
サービスデザイン	コンピュータシステム			2						2	1科目 以上	5科目 以上									
	情報ネットワーク基礎			2						2											
	データベース基礎			2						2	4科目										
	マーケティング・サイエンス					②				2											
	ヒューマンコンピュータインタラクション						②			2											
	人工知能A						②			2											
	P B L演習						②			2											
教育情報システム デザイン	情報ネットワーク基礎			②						2	5科目										
	教育情報学				②					2											
	教育・学習の理論と設計					②				2											
	人工知能B						②			2											
	P B L演習						②			2											
情報ネットワー クシステム	プログラミング入門A		②							2	3科目	5科目 以上									
	情報ネットワーク基礎			②						2											
	コンピュータシステム			②						2	1科目 以上										
	Webシステム構築基礎				2					2											
	情報通信工学概論					2				2	1科目										
	P B L演習						②			2											
環境学	環境・生命・倫理		②							2	3科目	5科目 以上	総								
	自然環境学概論			②						2											
	環境政策学				②					2											
	技術と環境			2						2	1科目 以上			総							
	人間と居住環境		2							2					総						
	生命と環境			2						2					総						
	国際開発の課題		2							2					総						
	地域文化学			2						2					総						
	大阪の自然			2						2	1科目			総							
P B L演習						②			2												P
地域再生	大阪の都市づくり		②							2	2科目	5科目 以上	総								
	地域実践演習			②						2											
	環境・生命・倫理		2							2	2科目 以上			総							
	自然環境学概論			2						2											
	公共政策学基礎				2					2											
	P B L演習						②			2			1科目								

PBLプログラム	科目名	配当年次及び 単位数<○印必修>								週 時間 数	履修を指定する 科目数	開設部局								
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次												
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期											
環境再生	大阪の都市づくり	②								2	5科目	総								
	自然環境学概論		②							2										
	海域環境再生学					②				2					環					
	陸域環境再生学					②				2					環					
	PBL演習					②				2										P
企業と持続可能な 社会	企業の経済学					②				2	5科目						環			
	環境経済・経営学					②				2							環			
	経済活動と法			②						2							環			
	環境法1					②				2							環			
	PBL演習					②				2										P
ESD-A	社会科教育法(公民分野)1A				2					2	3科目 以上	5科目 以上					環	教	心	
	社会科教育法(公民分野)2A				2					2								環	教	心
	福祉科教育法1A			2						2								環	教	
	福祉科教育法2A			2						2							環	教		
	倫理学			2						2							環	教	心	
	政治学				2					2							環	教	心	
	社会学基礎			2						2							環	教	心	
	国際教育と開発				②					2	2科目							環	教	心
	PBL演習					②				2										
ESD-B	社会科教育法(地歴分野)1A			2						2	3科目 以上	5科目 以上					環	教	心	
	社会科教育法(地歴分野)2A			2						2								環	教	心
	日本史概説			2						2								環	教	心
	外国史			2						2							環	教	心	
	自然地理学				2					2							環	教	心	
	国際教育と開発				②					2	2科目							環	教	心
	PBL演習					②				2										
社会調査	社会調査論*				②					2	1科目	5科目 以上 ただし社会調査士 取得のためには PBL履修指定に関 わらず*科目が必 修					環	教	心	
	社会学基礎			2						2	1科目 以上						環	教	心	
	地理学基礎			2						2							環	教		
	文化人類学入門		2							2							環	教	心	
	現代の社会問題と社会運動				2					2	1科目 以上						環	教	心	
	環境社会学				2					2								環	教	
	質的調査法*					2				2								環	教	
	資料分析法*						2			2							環	教		
	調査設計法*					2				2							環	教		
	地域社会学				2					2	1科目 以上							環	教	心
	ジェンダーと社会			2						2								環	教	心
	社会におけるネットワーク		2							2							環	教		
	社会と統計	2								2							環	教		
PBL演習*						②			2	1科目									P	
都市社会	文化と景観				2					2	1科目 以上	5科目 以上					環	教		
	地理学基礎			2						2								環	教	
	社会文化史			2						2								環	教	
	社会政治思想				2					2							環	教		
	都市と経済の地理学			2						2							環	教		
	地域研究				2					2							環	教	心	
	大阪の都市づくり	2								2	1科目 以上									
	共生の思想と歴史				2					2								環	教	心
	ジェンダーと社会			2						2								環	教	心
	地域社会学				2					2							環	教	教	
	教育福祉の諸問題C(多文化共生)				2					2							環	教	教	
	地域・都市環境学				2					2							環	心		
	環境心理学			2						2							環	心		
PBL演習						②			2	1科目									P	

PBLプログラム	科目名	配当年次及び 単位数<○印必修>								週 時間 数	履修を指定する 科目数	開設部局													
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次				教	教	教	教	心	環	環	環	教	心	P			
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期																
地域および都市における排除・共生・参加	地域福祉論A			2					2	4科目以上	5科目以上										教				
	地域福祉論B				2				2														教		
	地域社会学				2				2														教		
	社会福祉原論					2			2														教		
	教育福祉の諸問題A(貧困と社会)			2					2														教	心	
	環境哲学と現代社会				2				2														環		
	地理学基礎			2					2														環	教	
	地域研究				2				2												環	教	心		
PBL演習								②	2	1科目												P			
生涯学習と設計	社会教育入門				2				2	4科目以上	5科目以上											教			
	保育学概論		2						2															教	
	心理学と心理的支援		2						2															教	
	生涯学習概論			2					2															教	
	生涯スポーツ指導				2				2															教	
	教育福祉の諸問題C(多文化共生)				2				2															教	
	社会教育計画					2			2															教	
	教育情報学				2				2															知	
	教育・学習の理論と設計					2			2													知			
PBL演習								②	2	1科目												P			
生活環境と情報	プログラミング入門B		②						2	2科目	5科目以上											基			
	認知情報処理					②			2															心	
	科学技術と社会	2	2						2	2科目以上												総			
	社会におけるネットワーク		2						2														総		
	AIプログラミング				2				2														知		
	人工知能A					2			2													知			
	環境心理学			2					2														心		
PBL演習								②	2	1科目												P			
生きることと遊び	発達心理学2				2				2	4科目以上	5科目以上												心		
	環境心理学			2					2															心	
	心の病理学(精神疾患とその治療)				2				2															心	
	心理療法論(心理学的支援法)					2			2															心	
	文化人類学入門		2						2														総		
	異文化の理解			2					2															環	心
	現代社会と健康	2	2						2															総	
	ヘルスケアサービス				2				2															知	
	精神保健学					2			2														教		
PBL演習								②	2	1科目												P			
教育保障	地域実践演習		②						2	2科目	5科目以上											環			
	特別支援教育					②			2															教	
	教育社会学		2						2	2科目以上													教		
	教育・学校心理学					2			2															心	
	スクール・ソーシャルワーク概論				2				2															教	
	大阪の都市づくり	2							2														総		
	心理学と心理的支援		2						2														教		
PBL演習								②	2	1科目												P			

2025年度前期は、開講キャンパスの関係から履修できない科目もあります。

PBLプログラムの履修について

- 卒業までに少なくとも1つのPBLプログラムを修了する必要があります。
- 各プログラムを修了するためには、「履修を指定する科目数」に記載された数の授業科目分の単位を修得する必要があります。
- 全学類において、PBLプログラムで修得した単位は、総合教養科目は総合教養科目として、基礎教育科目は基礎教育科目として、自学類専門科目は自学類専門科目として、PBL演習、他学類基盤科目、他学類専門科目はPBLプログラム科目として、それぞれ卒業要件単位に算入されます。
- また、知能情報システム学類、環境社会システム学類、教育福祉学類においては、自学類基盤科目は自学類基盤科目として卒業要件単位に算入されます。心理学類においては、自学類関連科目は自学類関連科目として卒業要件単位に算入されます。
- 履修するPBLプログラムを決める前に、複数のPBLプログラムの授業科目を履修することができます。
- 「PBLプログラム履修課程」に含まれる授業科目は、最終的に選択したプログラム以外の授業科目も含めて、全て上記の基準で卒業要件単位に算入されます。

開設部局欄の記載は科目区分または科目開設学類を指します

【科目区分】総:総合教養科目/基:基礎教育科目/P:PBL演習

【科目開設学類】知:知能情報システム学類/環:環境社会システム学類/教:教育福祉学類/心:心理学類

(3) PBL履修課程表に含まれる科目は、次のとおり、それぞれ卒業要件単位に算入されます。

- ・総合教養科目は、総合教養科目として
- ・基礎教育科目は、基礎教育科目として
- ・自学類基盤科目は、自学類基盤科目として（心理学類以外）
- ・自学類専門科目は、自学類専門科目として
- ・自学類関連科目は、自学類関連科目として（心理学類のみ）
- ・他学類専門科目は、PBLプログラム科目として

(4) PBLプログラムの履修の流れ、プログラムの選択については、「PBLプログラム履修ガイド」（本要覧p. 71）を参照して下さい。

(5) PBLプログラム「社会調査」において所定の科目を履修することで、社会調査士資格認定に必要な単位を修得することができます。詳しくは、「PBLプログラム履修ガイド」（本要覧p. 96）を参照して下さい。

3.2 知識情報システム学類

(1) 教育目的、教育目標

■ 教育目的

現代社会の維持・発展に不可欠となっている情報システムについて理解するとともに、持続可能な社会を実現するための課題解決の手段として活用することができるような情報システムを主体的にデザインする能力、また急速に進歩し続ける情報通信技術を積極的に取り入れる態度を身に付けることで、社会の変容にともなう課題を継続して解決するための科学的な分析力・思考力を持つ人材を養成することを目的とします。

■ 教育目標

(知識・技能)

1. (多面的視点) 自然科学、人文・社会科学、人間科学、さらに情報学に関する統合的知識・技能を持つとともに、情報システム学、情報通信工学、人工知能学、応用情報学など、知識情報システム学に関する専門知識を身に付け、現代社会の課題を多面的に捉えることができる。
2. (コミュニケーション能力) 知識情報システム学の知識を踏まえ、複数の言語の知識・技能を活用して、多様な人々とコミュニケーションをとることができる。

(思考力・判断力・表現力)

3. (データ活用力) 情報通信技術を積極的に取り入れ、データサイエンスの知識・技能を用いて、課題を分析・説明することができる。
4. (システムの思考力) 現象を多様な要素の相互作用として捉えることによって、現代社会における課題の本質を深く探求することができる。
5. (領域横断的応用力) 情報システム学、情報通信工学、人工知能学、応用情報学など、複数領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる。
6. (表現力) 現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策をデータサイエンスの技法も含めた適切な表現法を用いて説明することができる。

(サステイナビリティ志向性)

7. (倫理観) 情報通信技術が人間社会ならびに環境に及ぼす影響を理解し、現代社会システムの一員としての高い倫理観を有している。
8. (サステイナブル志向) 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を身に付けている。

(2) 演習科目・卒業研究の履修

「知識情報システム学演習3」、「知識情報システム学演習4」、「知識情報システム学卒業研究」の履修については、2年次後期に実施するオリエンテーションに必ず出席

し、科目内容を充分理解した上で履修登録してください。演習科目・卒業研究におけるテーマの選択は、履修指導等の事由により、成績(GPA)に基づいて調整を行う場合があります。

(3) 知識情報システム学類 卒業研究履修資格 (4年次進級要件)

4年次に進級するためには、基幹教育科目、基礎教育科目、専門科目のうちから、3年次終了までに次に示す科目28単位を含み、総計101単位以上を修得する必要があります。

科目区分	進級要件として指定する授業科目等 (3年次終了時までに修得すべき単位)	
基幹教育科目	University English 1A 1単位 University English 1B 1単位 University English 2A 1単位 University English 2B 1単位 University English 3A 1単位 University English 3B 1単位 情報リテラシー科目 2単位	101 単位以上 (左記の 28 単位を含む)
基礎教育科目	微積分 1A 2単位 線形代数 1 2単位 線形代数 2A 2単位 統計学基礎 1 2単位 統計学基礎 2 2単位 プログラミング入門 A 2単位	
専門科目	知識情報システム学演習 1 2単位 知識情報システム学演習 2 2単位 知識情報システム学演習 3 2単位 知識情報システム学演習 4 2単位	

(注) 進級要件の101単位は、卒業要件科目(基幹教育科目、基礎教育科目、知識情報システム学類専門科目履修課程の授業科目(PBLプログラムで履修する他学類の専門科目を含む))から単位を修得すること。卒業要件に算入しない科目(自由科目)は除くので注意すること。

(4) 知識情報システム学類卒業資格 (卒業要件)

科目区分			卒業要件単位数		
基 幹 教 育 科 目	総合教養科目	選択	10 単位以上	35 単位 以上	
	初年次教育科目	必修	2 単位		
	情報リテラシー科目	必修	2 単位		
	英語科目	必修	6 単位以上		
	初修外国語科目	選択	2 単位以上		
	健康・スポーツ科学科目	必修	3 単位		
	基礎教育科目	必修	12 単位	96 単位 以上	
選択		—			
専 門 科 目	学域共通科目	必修	10 単位		
		選択	2 単位以上		
	学類基盤科目	必修	26 単位		
		選択	—		
	学類専門科目	必修	—		
		選択	30 単位以上		
	PBL プログラム科目	必修	2 単位以上		
		選択	—		
	合計単位数				131 単位以上

上記の単位を修得し、かつ PBL プログラムを 1 つ以上修了してください。

知識情報システム学類 基礎教育科目・専門科目標準履修課程表

科目区分	科目名	配当年次及び単位数<○印必修>								週時間数	履修を指定する単位数 (卒業要件単位数)	備考
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次				
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
基礎教育科目	基礎教育科目	数学リテラシー1	2							2	12単位以上 (必修12単位を含む)	卒業要件外**
		数学リテラシー2		2						2		卒業要件外**
		微積分1A			②					2		
		微積分2				2				2		
		線形代数1	②							2		
		線形代数2A		②						2		
		統計学基礎1	②							2		
		統計学基礎2		②						2		
		生物学B		2						2		卒業要件外**
		プログラミング入門A		②						2		
プログラミング入門B		2						2				
基礎教育科目	学域共通科目	情報システムとサステイナビリティ	②							2	12単位以上 (必修10単位を含む)	
		自然システムとサステイナビリティ	②							2		
		社会システムとサステイナビリティ	②							2		
		人間システムとサステイナビリティ	②							2		
		知識情報システム学概論		②						2		
		環境社会システム学概論		2						2		***
		教育福祉学概論		2						2		***
		心理学概論		2						2		***
		インターンシップ				2				-		CAP対象外
		海外インターンシップ				2				-		CAP対象外
専門科目	学類基盤科目	コンピュータシステム		②						2	26単位以上 (必修26単位を含む)	
		情報ネットワーク基礎		②						2		
		データベース基礎		②						2		
		アルゴリズムとデータ構造		②						2		
		情報セキュリティ			②					2		
		データ科学			②					2		
		マルチメディア情報処理			2					2		
		オペレーティングシステム			2					2		
		知識情報システム学演習1			②					2		
		知識情報システム学演習2				②				2		
		知識情報システム学演習3					②			4		
		知識情報システム学演習4						②		4		
		知識情報システム学卒業研究							⑥	-		FDC対象外
専門科目	学類専門科目	生産システム科学		2						2	30単位以上	
		生産管理システム			2					2		
		生産科学				2				2		
		マーケティング・サイエンス				2				2		
		情報技術と企業活動		2						2		
		データマイニング				2				2		
		ソーシャルモデリング				2				2		
		ビジネス・インプリメンテーション		2						2		
		ビジネス・アナリティクス			2					2		
		知識情報システムの開発・運営				2				2		
		情報システムの性能と信頼性				2				2		
		情報通信工学概論					2			2		
		分散システム					2			2		
		Webシステム構築基礎			2					2		

科目区分	科目名	配当年次及び 単位数<○印必修>								週 時間 数	履修を指定する 単位数 (卒業要件単位数)	備考	
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次					
		前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期				
専 門 科 目	学 類 専 門 科 目	空間情報システム			2					2	30単位以上 96単位以上 修得すること (履修を指定 する82単位を 含む)	CAP対象外	
		材料情報学			2					2			
		人工知能A					2						2
		人工知能B					2						2
		ヒューマンコンピュータインタラクション					2						2
		教育情報学				2							2
		教育・学習の理論と設計					2						2
		機械学習						2					2
		自然言語処理						2					2
		情報検索システム論				2							2
		パターン認識						2					2
		AIプログラミング				2							2
		ヘルスケアシステム				2							2
		ヘルスケアサービス					2						2
		情報と職業					2						2
		情報科教育法1A				2							2
		情報科教育法2A					2						2
		日本史概説				2							2
		外国史				2							2
		政治学					2						2
		倫理学				2							2
		自然地理学					2						2
		日本近代の社会の歴史					2						2
		比較地域論					2						2
		国際教育と開発					2						2
		質的調査法						2					2
	資料分析法							2		2			
調査設計法						2			2				
グ ラ ム 履 修 課 目	P B L演習								2	2単位以上 (PBL演習2単 位を含む)	詳細はPBLプロ グラム履修課程 表を参照		
	PBLプログラム履修課程表にある 他学類基盤科目及び他学類専門科目								-				

科目の開講予定年度については、時間割表等で合わせて確認すること。

FDCを希望する学生は別途未来デザインプログラム科目の履修課程表を参照すること。

**印の科目:FDC学生が修得した場合、卒業要件科目となり、それ以外の学生が修得した場合は卒業要件外科目となる。

***印の科目:FDC学生は必修科目である。

(5) 学位授与

本学に4年以上在学し、前表の卒業要件単位数を満たした者には、教授会の議を経て卒業が認定され、学士（情報学）が授与されます。

(6) 取得できる資格

知識情報 システム学類	1. 教育職員免許状（教育推進課発行の「教職課程の手引」を参照） （1）高等学校教諭1種免許状（情報） 2. 社会調査士（p. 96 参照）
----------------	--

3.3 環境社会システム学類

(1) 教育目的、教育目標

■ 教育目的

自然システムの持続可能性を理解するために必要となる自然環境学、社会システムそのものの成り立ちや変化を理解するために必要となる社会環境学、環境と調和した社会システムを構築するために必要となる環境哲学・政策学の観点から、領域横断的応用力とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成することを目的とします。

■ 教育目標

(知識・技能)

1. (多面的視点) 自然科学、人文・社会科学、人間科学、さらに情報学に関する統合的知識・技能を持つとともに、自然環境学、社会環境学、環境哲学・政策学など、環境社会システム学に関する専門知識を身に付け、現実社会の事象を多面的に捉えることができる。
2. (コミュニケーション能力) 環境社会システム学の知識を踏まえ、複数の言語の知識・技能を活用して、多様な人々とコミュニケーションをとることができる。

(思考力・判断力・表現力)

3. (データ活用力) データを収取・活用することのできる知識・技能を用いて、課題を分析・説明することができる。
4. (システムの思考力) 現象を多様な要素の相互作用として捉えることによって、現代社会における課題の本質を深く探求することができる。
5. (領域横断的応用力) 自然環境学、社会環境学、環境哲学・政策学など、複数領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる。
6. (表現力) 現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策を適切な表現法を用いて説明することができる。

(サステイナビリティ志向性)

7. (倫理観) 自然と人との共生ならびに人と人との共生の重要性を理解し、現代社会システムの一員としての高い倫理観を有している。
8. (サステイナブル志向) 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を身に付けている。

(2) 演習科目・卒業研究の履修

演習科目・卒業研究における研究室への配属は、履修指導等の事由により調整を行う場合があります。詳細は、2年次後期の環境社会システム学演習1で実施するオリエンテーションの際に伝えるので、注意しておくこと。

(3) 環境社会システム学類 卒業研究履修資格 (4年次進級要件)

4年次に進級するには3年次終了までに次の卒業資格(卒業要件)の表に示す科目の単位を101単位以上修得する必要があります。

(4) 環境社会システム学類卒業資格 (卒業要件)

科目区分			卒業要件単位数	
基 幹 教 育 科 目	総合教養科目	選択	10 単位以上	35 単位 以上
	初年次教育科目	必修	2 単位	
	情報リテラシー科目	必修	2 単位	
	英語科目	必修	6 単位以上	
	初修外国語科目	選択	2 単位以上	
	健康・スポーツ科学科目	必修	3 単位	
	基礎教育科目	必修	4 単位	
	選択	2 単位以上*		
専 門 科 目	学域共通科目	必修	10 単位	96 単位 以上
		選択	2 単位以上	
	学類基盤科目	必修	6 単位	
		選択	10 単位以上	
	学類専門科目	必修	6 単位	
		選択	26 単位以上	
	PBL プログラム科目	必修	2 単位以上	
選択		—		
合計単位数			131 単位以上	

上記の単位を修得し、かつPBLプログラムを1つ以上修了してください。

*:「数学リテラシー1」と「線形代数1」のどちらかを履修する必要があります。
どちらを履修すべきかについて、入学後のオリエンテーションで説明します。

環境社会システム学類 基礎教育科目・専門科目標準履修課程表

科目区分	科目名	配当年次及び 単位数<○印必修>								週 時 間 数	履修を指定する 単位数 (卒業要件単位数)	備考
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次				
		前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期			
基礎教育科目	数学リテラシー1	2								2	6単位以上 (必修4単位 を含む) ※高校での 数学履修状 況に応じて、 数学リテラ シー1もしく は、線形代数 1のどちらかを 選択必修	卒業要件外**
	数学リテラシー2		2							2		
	線形代数1	2								2		
	線形代数2A		2							2		
	統計学基礎1			②						2		
	統計学基礎2				②					2		
	プログラミング入門A		2							2		
	プログラミング入門B		2							2		
	微積分1A			2						2		
	微積分2				2					2		
	生物学B		2							2		
専門科目	学域共通科目	情報システムとサステイナビリティ	②							2	12単位以上 (必修10単位 を含む)	*** *** *** CAP対象外 CAP対象外
		自然システムとサステイナビリティ	②							2		
		社会システムとサステイナビリティ	②							2		
		人間システムとサステイナビリティ	②							2		
		知識情報システム学概論		2						2		
		環境社会システム学概論		②						2		
		教育福祉学概論		2						2		
		心理学概論		2						2		
		インターンシップ				2				-		
		海外インターンシップ				2				-		
	学類基盤科目	環境生物学			2					2	16単位以上 (必修6単位 を含む)	96単位以上 修得すること (履修を指定 する68単位を 含む)
		公衆衛生学			2					2		
		地理学基礎			2					2		
		経済学基礎			2					2		
		公共政策学基礎			2					2		
		経済活動と法			2					2		
		行政活動と法			2					2		
		環境哲学・倫理学			2					2		
		社会学基礎			2					2		
環境社会システム学卒業研究							⑥		-			
学類専門科目	地域実践演習		2						2	32単位以上 (必修6単位 を含む)	FDC対象外	
	地球環境の化学			2					2			
	地域・都市環境学				2				2			
	環境デザイン通史				2				2			
	資源循環論				2				2			
	海洋環境生態学				2				2			
	海域環境再生学					2			2			
	陸域環境生態学					2			2			
	陸域環境再生学					2			2			
	食品安全論					2			2			
	食糧と環境						2		2			
	景観計画学					2			2			
	防災・安全科学					2			2			
	環境計測学						2		2			
	再生可能エネルギー学						2		2			
	環境再生の化学				2				2			
	環境アセスメント学						2		2			

科目区分	科目名	配当年次及び 単位数<○印必修>								週 時間 数	履修を指定する 単位数 (卒業要件単位数)	備考
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次				
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
専 門 科 目	学 類 専 門 科 目	ミクロ経済学			2					2	32単位以上 (必修6単位 を含む)	96単位以上 修得(履修を 指定する68 単位を含む)
		マクロ経済学			2					2		
		公共経済学			2					2		
		環境経済・経営学					2			2		
		企業の経済学					2			2		
		国際法と共生社会				2				2		
		環境法1					2			2		
		環境法2						2		2		
		環境政策学				2				2		
		国際政治学						2		2		
		都市と経済の地理学				2				2		
		地域研究					2			2		
		環境社会学					2			2		
		文化の社会学					2			2		
		共生社会とアイデンティティ				2				2		
		現代の社会問題と社会運動					2			2		
		文化と景観					2			2		
		異文化の理解				2				2		
		文化と共生					2			2		
		現代社会の倫理学				2				2		
		生命科学技術と社会					2			2		
		環境哲学と現代社会					2			2		
		日本の歴史環境				2				2		
		個人創造の思想史					2			2		
		社会文化史				2				2		
		社会政治思想					2			2		
		地域社会の言語環境				2				2		
		言語使用の多様性研究					2			2		
		ディスコースと社会				2				2		
		言語表現と世界認識				2				2		
		認識とレトリック					2			2		
		文化表象と社会批評					2			2		
		グローバル社会の文化表象				2				2		
		言語の社会システム					2			2		
		学校教育史						2		2		
		ジェンダーと社会				2				2		
		社会調査論					2			2		
		環境社会システム学演習1					②			4		
		環境社会システム学演習2						②		4		
		環境社会システム学演習3							②	4		
日本史概説				2				2				
外国史				2				2				
政治学					2			2				
倫理学				2				2				
自然地理学					2			2				
日本近代の社会の歴史					2			2				
東洋の歴史環境					2			2				
西洋の歴史と文化					2			2				
比較地域論					2			2				
国際教育と開発					2			2				
質的調査法						2		2				
資料分析法							2	2				
調査設計法						2		2				
社会科教育法(地歴分野)1A				2				2				

科目区分	科目名	配当年次及び 単位数<○印必修>								週 時間 数	履修を指定する 単位数 (卒業要件単位数)	備考		
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次						
		前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期					
専 門 科 目	門 学 科 類 専	社会科教育法(地歴分野)2A		2						2	32単位以上 (必修6単位 を含む)	96単位以上 修得(履修を 指定する68 単位を含む)		
		社会科教育法(公民分野)1A			2					2				
		社会科教育法(公民分野)2A			2					2				
	グ ラ ム シ ブ 目	P B L演習								2	2単位以上 (PBL演習2単 位を含む)			
		PBLプログラム履修課程表にある 他学類基盤科目及び他学類専門科目								-				詳細はPBLプログラム 履修課程表を参照

科目の開講予定年度については、時間割表等で合わせて確認すること。

FDCを希望する学生は別途未来デザインプログラム科目の履修課程表を参照すること。

******印の科目:FDC学生が修得した場合、卒業要件科目となり、それ以外の学生が修得した場合は卒業要件外科目となる。

*******印の科目:FDC学生は必修科目である。

(5) 学位授与

本学に4年以上在学し、前表の卒業要件単位数を満たした者には、教授会の議を経て卒業が認定され、学士（環境社会システム学）が授与されます。

(6) 取得できる資格

環境社会 システム学類	1. 教育職員免許状（教育推進課発行の「教職課程の手引」を参照） （1）中学校教諭1種免許状（社会） （2）高等学校教諭1種免許状（公民） 2. 自然再生士補 3. 社会調査士（p. 96 参照）
----------------	--

(7) 自然再生士補資格認定について

①資格要件

「自然再生士補」とは、一般財団法人日本緑化センターが認定する資格で、自然再生に必要な基礎的な知識を有する自然再生の推進者として、「自然再生士」が実行する自然再生業務や活動を補佐できる能力が求められます。自然再生士補に登録し、認定を受けると、「自然再生士補」を名のることができて、自然再生士資格試験の受験資格に定める実務経験年数に規定される期間を短縮して受験できるようになります。

自然再生士補認定にあたっては、自然再生士補資格養成機関の認定を受けた大学等の学部、学科等で指定分野の認定を受けた科目の内、資格認定条件の必要科目数・単位数を履修・修得した在籍者または卒業した者であることを条件とします。資格認定希望者は、「自然再生士補資格認定申請書」、「補資格養成機関が発行する成績証明書」、「審査・登録料」を沿えて一般財団法人日本緑化センターに申請を行います。提出された自然再生士補資格認定申請書、成績証明書に基づき、履修・修得内容の審査結果を自然再生士資格委員会に報告し、承認を受けた者が一般財団法人日本緑化センター会長により自然再生士補として認定されます。

②指定科目および履修方法

指定科目を修めるためには、次の表に示す本学の対応科目のうち、指定分野に関係なく6科目以上を履修し、12単位以上を修得しなければなりません。

	指定分野	左記に対応する授業科目	単 位 数	配当年次 ・ 開講期
1	自然再生・自然環境概論	自然システムとサステイナビリティ	2	1・前
		環境社会システム学概論	2	1・後
2	自然再生・自然環境保全に係る計画（設計）学	海洋環境生態学	2	2・後
		景観計画学	2	3・前
3	自然再生・自然環境保全に係わる維持管理計画・管理学	海域環境再生学	2	3・前
		陸域環境再生学	2	3・前
4	植物（草本類、木本類、水生植物等）分類・生態・生理学	環境生物学	2	2・前
		陸域環境生態学	2	2・後
5	環境リスクマネジメント学	環境アセスメント学	2	3・後
6	環境経済学	環境経済・経営学	2	3・前
7	環境社会学	環境社会学	2	2・後
		環境政策学	2	2・後
8	地域環境学・地域生態論	地域・都市環境学	2	2・後
9	環境関連法規	環境法 1	2	3・前

③ 履修にあたっての注意事項

不明点があれば、現代システム科学域教務担当（A3棟）、環境社会システム学類教員に相談すること。

3.4 教育福祉学類

(1) 教育目的、教育目標

■ 教育目的

持続可能な社会を実現するために、現代社会の諸問題を深く理解するとともに、複合的な視野から社会の仕組みをよりよいものに変革していくことのできる力をもち、地域社会から国際社会までの広範な領域で活躍できる人材を養成することを目的とします。

■ 教育目標

(知識・技能)

1. (多面的視点) 自然科学、人文・社会科学、人間科学、さらに情報学に関する統合的知識・技能を持つとともに、社会福祉学、保育学、教育学、さらにジェンダー論など、教育福祉学に関する専門知識を身に付け、現代社会の課題を多面的に捉えることができる。
2. (コミュニケーション能力) 教育福祉学の知識を踏まえ、複数の言語の知識・技能を活用して、多様な人々とコミュニケーションをとることができる。

(思考力・判断力・表現力)

3. (データ活用力) データを収集・活用することのできる知識・技能を用いて、課題を分析・説明することができる。
4. (システムの思考力) 現象を多様な要素の相互作用として捉えることによって、現代社会における課題の本質を深く探求することができる。
5. (領域横断的応用力) 社会福祉学、保育学、教育学、さらにジェンダー論など、複数領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる。
6. (表現力) 現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策を適切な表現法を用いて説明することができる。

(サステイナビリティ志向性)

7. (倫理観) 人権的支援、教育的支援、社会福祉的支援の重要性を理解し、現代社会システムの一員としての高い倫理観を有している。
8. (サステイナブル志向) 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を身に付けている。

(2) 演習科目・卒業研究の履修

「教育福祉ゼミナールA」、「教育福祉ゼミナールB」、「教育福祉ゼミナールC」、「教育福祉ゼミナールD」、「教育福祉学卒業研究」については、履修指導等の事由により、調整を行う場合があります。詳細は、2年次後期に実施するオリエンテーションの際に伝えますので、注意しておいてください。

(3) 教育福祉学類 卒業研究履修資格 (4年次進級要件)

4年次に進級するには3年次終了までに次の卒業資格 (卒業要件) の表に示す科目の単位を95単位以上修得する必要があります。

(4) 教育福祉学類卒業資格 (卒業要件)

科目区分			卒業要件単位数	
基 幹 教 育 科 目	総合教養科目	選択	10 単位以上	35 単位 以上
	初年次教育科目	必修	2 単位	
	情報リテラシー科目	必修	2 単位	
	英語科目	必修	6 単位以上	
	初修外国語科目	選択	2 単位以上	
	健康・スポーツ科学科目	必修	3 単位	
	基礎教育科目	必修	4 単位	
	選択	2 単位以上*		
専 門 科 目	学域共通科目	必修	10 単位	96 単位 以上
		選択	2 単位以上	
	学類基盤科目	必修	12 単位	
		選択	8 単位以上※	
	学類専門科目	必修	—	
		選択	30 単位以上	
	PBL プログラム科目	必修	2 単位以上	
選択		—		
合計単位数			131 単位以上	

上記の単位を修得し、かつ PBL プログラムを1つ以上修了してください。

* : 「数学リテラシー1」と「線形代数1」のどちらかを履修する必要があります。どちらを履修すべきかについて、入学後のオリエンテーションで説明します。

※ : 「教育福祉学 A」「教育福祉学 B」から1科目以上、「保育学概論」「ジェンダーと社会」から1科目以上を履修する必要があります。

教育福祉学類 基礎教育科目・専門科目標準履修課程表

科目区分	科目名	配当年次及び単位数<○印必修>								週時間数	履修を指定する単位数 (卒業要件単位数)	資格対応科目										備考								
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次																						
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期																					
基幹教育科目	基礎教育科目	数学リテラシー1	2							2	6単位以上 (必修4単位を含む) ※高校での数学履修状況に応じて、数学リテラシー1もしくは、線形代数1のどちらかを選択必修																			
		数学リテラシー2		2						2																				
		統計学基礎1			②					2																				
		統計学基礎2				②				2																				
		微積分1A				2				2																			卒業要件外**	
		微積分2					2			2																			卒業要件外**	
		線形代数1		2						2																				
		線形代数2A			2					2																				
		生物学B				2				2																				卒業要件外**
		プログラミング入門A				2				2																				
プログラミング入門B				2				2																						
学域共通科目		情報システムとサステイナビリティ		②					2	12単位以上 (必修10単位を含む)																				
		自然システムとサステイナビリティ		②					2																					
		社会システムとサステイナビリティ		②					2																					
		人間システムとサステイナビリティ		②					2																					
		知識情報システム学概論			2				2																				***	
		環境社会システム学概論			2				2																				***	
		教育福祉学概論			②				2																				***	
		心理学概論			2				2																					卒業要件外**
		インターンシップ				2					-																			CAP対象外
		海外インターンシップ				2					-																			卒業要件外**
専門科目	学類基盤科目	教育福祉学A			2				2	20単位以上 (必修12単位を含む) 教育福祉学Aもしくは教育福祉学Bのどちらかを選択必修 保育学概論もしくは、ジェンダーと社会のどちらかを選択必修																				
		教育福祉学B				2			2																					
		人間形成論				2			2																					
		生涯学習概論				2			2																					
		社会福祉原論					2		2																					
		ソーシャルワーク概論				2			2																					
		スクール・ソーシャルワーク概論					2		2																					
		保育学概論			2				2																					
		社会学基礎				2			2																					
		ジェンダーと社会				2			2																					
		コラボレーション論						②	2																					
		グローバル・コラボレーション論					2		2																					
		教育福祉ゼミナールA						②	2																					
		教育福祉ゼミナールB							②		2																			
		教育福祉ゼミナールC					2		2																					
教育福祉ゼミナールD						2	2																							
教育福祉学卒業研究							⑥	-																						
学類専門科目		社会調査論				2			2	30単位以上																				
		教育福祉の諸問題A(貧困と社会)				2			2																					
		教育福祉の諸問題B(性と人権)				2			2																					
		教育福祉の諸問題C(多文化共生)					2		2																					
		家族社会学				2			2																					
		教育社会学			2				2																					
		教育福祉と健康				2			2																					
		権利擁護論						2	2																					
		障害者福祉論				2			2																					
		社会福祉運営論							2																					
		地域福祉論A				2			2																					
		地域福祉論B					2		2																					
		医療福祉論					2		2																					
		高齢者福祉論					2		2																					
		社会政策論						2	2																					
社会保障論							2																							
セルフヘルプ・グループ論							2																							
子ども家庭福祉論				2			2																							

科目区分	科目名	配当年次及び 単位数<○印必修>				週 時 間 数	履修を指定する 単位数 (卒業要件単位数)	資格対応科目						備考					
		第1年次		第2年次				第3年次		第4年次		保	保		中	S	S	社	社
		前	後	前	後			前	後	前	後								
専 門 科 目	学 類 専 門 科 目	児童養護論			2		2												
		乳児保育論			2		2												
		共生の思想と歴史			2		2												
		教育福祉フィールドワーク1		2				2										****	
		教育福祉フィールドワーク2			2			2											****
		教育福祉フィールドワーク3				2		2											****
		精神保健学				2		2							S				
		特別支援教育					2		2						S				
		教育の思想と歴史		2				2											
		教育の法と制度		2				2								S			
		国際教育と開発				2		2											
		医学概論(人体の構造と機能及び疾病)		2				2											
		ソーシャルワーク論A				2		2											
		ソーシャルワーク論B					2		2										
		ソーシャルワーク論C						2		2									
		コミュニティとソーシャルワーク					2		2										****
		相談援助演習					2		2										****
		刑事司法と福祉						2		2									
		心理学と心理的支援		2				2		2									
		社会福祉実習1			2			-		-									CAP対象外
		社会福祉実習指導1			1			1		1									
		社会福祉実習2					4		-	-									CAP対象外
		社会福祉実習指導2					2		2	2									
		保育者論				2		2		2									
		発達心理学1			2			2		2									
		子どもの理解と援助					1		1	1									
		保育内容演習A(総論・環境)			2			2		2									
		保育内容演習B(表現・言葉)			2			2		2									
		保育内容演習C(健康・人間関係)				2		2		2									
		保育の表現技術A				2		2		2									
		保育の表現技術B				2		2		2									
		乳児保育演習						1		1									
		障がい児保育演習						2		2									
		養護内容演習						1		1									
		子どもの保健学					2		2	2									
		子どもの保健学演習						1		1									
		子どもの食と栄養						2		2									
		保育の計画と評価							2	2									
		保育実習1A				2		-		-									CAP対象外
		保育実習指導1A				1		1		1									
		保育実習1B					2		-	-									CAP対象外
		保育実習指導1B					1		1	1									
		保育実習2					2		-	-									CAP対象外
		保育実習指導2					1		1	1									
		スクール・ソーシャルワーク実習							2	-							S		
スクール・ソーシャルワーク実習指導							1	1							S				
スクール・ソーシャルワーク演習					2		2	2							S				
政治学				2		2		2							中	公			
日本史概説				2		2		2							中				
日本の歴史環境				2		2		2							中				
日本近代の社会の歴史				2		2		2							中				
個人創造の思想史				2		2		2							中				
都市と経済の地理学				2		2		2							中				
文化と景観				2		2		2							中				
比較地域論				2		2		2							中				
外国史				2		2		2							中				
地理学基礎				2		2		2							中				

30単位以上

96単位以上
修得すること
(履修を指定
する70単位
を含む)

(5) 学位授与

本学に4年以上在学し、前表の卒業要件単位数を満たした者には、教授会の議を経て卒業が認定され、学士（教育福祉学）が授与されます。

(6) 取得できる資格

教育福祉 学類	<ol style="list-style-type: none">1. 社会福祉士国家試験受験資格 (pp. 49～51 参照)2. 保育士資格 (pp. 51～55 参照)3. スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程 (pp. 56～57 参照)4. 社会教育士・社会教育主事資格 (pp. 57～58 参照)5. 社会福祉主事等の任用資格 (pp. 59～60 参照)<ol style="list-style-type: none">(1) 社会福祉主事任用資格(2) 児童福祉司任用資格(3) 児童指導員任用資格(4) 身体障害者福祉司任用資格(5) 知的障害者福祉司任用資格6. 教育職員免許状（教育推進課発行の「教職課程の手引」を参照）<ol style="list-style-type: none">(1) 中学校教諭1種免許状（社会）(2) 高等学校教諭1種免許状（公民）※教育職員免許状に必要な科目のうち一部の科目は、教育福祉学類の専門科目でもあるため、CAP上限などに注意すること。7. 社会調査士 (p. 96 参照)
------------	--

1. 社会福祉士国家試験の受験資格

(1) 資格要件

社会福祉士国家試験の受験資格を取得しようとする者は、教育福祉学類に所属し、社会福祉士及び介護福祉士法第7条第1号の規定により厚生労働大臣が指定した社会福祉に関する科目（以下「指定科目」という）を修めて卒業することが必要です。

(2) 指定科目および履修方法

指定科目を修めるためには、次の表に示す教育福祉学類の対応科目を全て履修し、その単位を修得しなければなりません。

〈表〉社会福祉士国家試験受験資格に関する指定科目の対応科目

指定科目		左記に対応する 教育福祉学類の授業科目	単 位 数
人間と社会 及びその関 係性の理解	医学概論	医学概論（人体の構造と機能及び 疾病）	2
	心理学と心理的支援	心理学と心理的支援	2
	社会学と社会システム	社会学基礎	2
社会福祉の 原理や基盤 の理解	社会福祉の原理と政策	教育福祉学 A	2
		教育福祉学 B	2
		社会福祉原論	2
	社会保障	社会政策論	2
		社会保障論	2
権利擁護を支える法制度	権利擁護論	2	
複合化・複 雑化した福 祉課題及び 包括的な支 援の理解	地域福祉と包括的支援体制	地域福祉論 A	2
		地域福祉論 B	2
	高齢者福祉	高齢者福祉論	2
	障害者福祉	障害者福祉論	2
	児童・家庭福祉	子ども家庭福祉論	2
	貧困に対する支援	教育福祉の諸問題 A（貧困と社会）	2
	保健医療と福祉	医療福祉論	2
刑事司法と福祉	刑事司法と福祉	2	
ソーシャル ワークの基 盤及び理論 と方法の理 解	ソーシャルワークの基盤と専門職	ソーシャルワーク概論	2
	ソーシャルワークの基盤と専門職（専門）	ソーシャルワーク論 C	2
	ソーシャルワークの理論と方法	ソーシャルワーク論 A	2
		ソーシャルワーク論 B	2
	ソーシャルワークの理論と方法（専門）	コラボレーション論	2
		セルフヘルプ・グループ論	2
	社会福祉調査の基礎	社会調査論	2
福祉サービスの組織と経営	社会福祉運営論	2	
ソーシャル ワークの方 法及び実践 の理解	ソーシャルワーク演習	教育福祉フィールドワーク 1	2
	ソーシャルワーク演習（専門）	教育福祉フィールドワーク 2	2
		教育福祉フィールドワーク 3	2
		コミュニティとソーシャルワーク	2
		相談援助演習	2
		ソーシャルワーク実習指導	社会福祉実習指導 1
	社会福祉実習指導 2		2
	ソーシャルワーク実習	社会福祉実習 1	2
社会福祉実習 2		4	

(3) 履修にあたっての注意事項

教育福祉学類の専門科目を履修して社会福祉士国家試験の受験資格を取得するためには、次の点に注意してください。

- ① 「社会福祉実習 1」および「社会福祉実習指導 1」の履修は、「教育福祉フィールドワーク 1」(1年後期)の単位の修得が前提となります。
- ② 「社会福祉実習 2」および「社会福祉実習指導 2」を履修できる者は、「社会福祉実習 1」(2年通年)「社会福祉実習指導 1」(2年通年)「ソーシャルワーク概論」(2年前期)「教育福祉フィールドワーク 1」(1年後期)「教育福祉フィールドワーク 2」(2年前期)「教育福祉フィールドワーク 3」(2年後期)の単位を全て修得し、かつ、「社会福祉実習 2」および「社会福祉実習指導 2」を履修する年度において「コミュニティとソーシャルワーク」(3年前期)および「相談援助演習」(3年前期)を履修登録する、あるいは、すでに単位を修得している者に限られます。
- ③ 「教育福祉フィールドワーク 3」の履修は、「教育福祉フィールドワーク 2」の単位の修得が前提となります。
- ④ 「教育福祉フィールドワーク 1」「教育福祉フィールドワーク 2」「教育福祉フィールドワーク 3」「コミュニティとソーシャルワーク」「相談援助演習」の定員は 60 名です。そのため履修希望者が定員を超える場合は、選考審査を実施します。
- ⑤ 前表に掲げる各指定科目の出席回数が 3 分の 2 に満たない者は単位修得することができません。

2. 保育士資格

(1) 資格要件

保育士資格を取得しようとする者は、教育福祉学類に所属し、「児童福祉法施行規則第 6 条の 2 の 3 第 1 項第 3 号」に定められた教科目の単位を修得して卒業することが必要です。

(2) 履修方法

告示および通知に定められた教科目は、これに対応して開講されている次の[履修方法総括表]に示す本学開講科目を履修することにより、その単位を修得できます。保育士資格を取得するためには、この[履修方法総括表]と後に示す別表①②③を参照して履修計画をたててください。

[履修方法総括表]

厚生労働省告示による履修方法		単位数	本学の対応授業科目	単位数
必修科目	別表①左欄	51	別表①右欄	52
選択必修科目	別表②左欄	9 以上	別表②右欄	9 以上
教養科目	別表③左欄	10 以上	別表③右欄	11 以上
	合計	70 以上	合計	72 以上

※厚生労働省告示の単位数より本学の対応授業科目の単位数の方が多い場合は、本学の対応授業科目の単位数を修得する必要があります。

(3) 保育実習について

別表①左欄の保育実習 I には、保育所および保育所以外の児童福祉施設におけるそれぞれ 10 日以上の実地実習が含まれます。本学では、保育実習 I を「保育実習 1A」（保育所）、「保育実習 1B」（児童福祉施設）に分けています。また保育実習を履修する際には、同時にそれに該当する保育実習指導をそれぞれ履修しなければなりません。

また保育実習 2（保育所）を 3 年次に履修することになっています。これによって保育士資格取得に必要な保育実習の単位を修得することができます。

保育実習に関する基本的な学年配当は以下のとおりです。

- 2 年後期… 「保育実習 1A」（保育所）（おおむね春季休業期間に実施）
「保育実習指導 1A」（保育所）
- 3 年前期… 「保育実習 1B」（児童福祉施設）（おおむね夏季休業期間に実施）
「保育実習指導 1B」（児童福祉施設）
- 3 年後期… 「保育実習 2」（保育所）（おおむね春季休業期間に実施）
「保育実習指導 2」（保育所）

(4) 履修にあたっての注意事項

教育福祉学類の専門科目を履修して保育士資格を取得するためには、次の点に注意してください。

- ① 保育士資格取得についてのオリエンテーションを行い、そこで保育実習の希望調査を行います。そのため、必ずオリエンテーションに出席したうえで、2 年後期において「保育実習 1A」「保育実習指導 1A」の履修登録を行ってください。
- ② 他学部、他学類の学生は、保育士資格取得に必要な演習科目と実習科目を履修することはできません。
- ③ 別表①②に掲げる各指定科目の出席回数が 3 分の 2 に満たない者は単位修得することができません。

(5) 卒業後における保育士資格の取得

教育福祉学類卒業生は、科目等履修生、大阪公立大学大学院現代システム科学研究

科現代システム科学専攻社会福祉学分野学生として、保育士資格取得に必要な教科目および単位を補うことにより、保育士資格を取得することができます。

また、科目等履修生としての単位修得は、保育士養成課程をもつ他大学（保育士養成校）でも可能です。その場合、当該大学が発行する単位認定証明書を本学の教育福祉学類に提出しなければなりません。

（6）保育士登録

児童福祉法の一部を改正する法律（2001年法律第135号）により、保育士資格を取得して教育福祉学類を卒業する者は、住所地の都道府県知事（卒業前であれば大阪府知事）に保育士登録の申請手続きを行う必要があります。

保育士登録申請手続きの詳細は、4年次の10月（詳しい期日等は掲示により周知します）に実施する保育士登録ガイドンスで説明します。保育士登録の申請をする学生（特に保育士として就職することが決まっている学生）は、「保育士登録申請書」等所定の書類一式を教育推進課に提出することになります。保育士登録事務は、一括して本学教育推進課が行いますが、この時期に登録申請しなかった場合は、各自で登録事務手続きを行うことになります。

別表① 保育士の資格に関する指定科目の対応科目（必修科目）

児童福祉法施行規則 に規定する教科目等		授業 形態	単位数	左記に対応する 教育福祉学類専門科目	授業 形態	単位数
保育の本質・ 目的に関する 科目	保育原理	講義	2	保育学概論	講義	2
	教育原理	講義	2	教育福祉学 A・B	講義	2/4
	子ども家庭福祉	講義	2	子ども家庭福祉論	講義	2
	社会福祉	講義	2	教育福祉学 A・B	講義	2/4
	子ども家庭支援論	講義	2	家族社会学	講義	2
	社会的養護 I	講義	2	児童養護論	講義	2
	保育者論	講義	2	保育者論	講義	2
保育の対象の 理解に関する 科目	保育の心理学	講義	2	発達心理学 1	講義	2
	子ども家庭支援の心理学	講義	2	心理学と心理的支援	講義	2
	子どもの理解と援助	演習	1	子どもの理解と援助	演習	1
	子どもの保健	講義	2	子どもの保健学	講義	2
	子どもの食と栄養	演習	2	子どもの食と栄養	演習	2
保育の内容・ 方法に関する 科目	保育の計画と評価	講義	2	保育の計画と評価	講義	2
	保育内容総論	演習	1	保育内容演習 A (総論・環境)	演習	1/2
	保育内容演習	演習	5	保育内容演習 A (総論・環境)	演習	1/2
				保育内容演習 B (表現・言葉)	演習	2
				保育内容演習 C (健康・人間関係)	演習	2
	保育内容の理解と方法	演習	4	保育の表現技術 A	演習	2
				保育の表現技術 B	演習	2
	乳児保育 I	講義	2	乳児保育論	講義	2
	乳児保育 II	演習	1	乳児保育演習	演習	1
	子どもの健康と安全	演習	1	子どもの保健学演習	演習	1
	障害児保育	演習	2	障がい児保育演習	演習	2
社会的養護 II	演習	1	養護内容演習	演習	1	
子育て支援	演習	1	相談援助演習	演習	2	
保育実習	保育実習 I	実習	4	保育実習 1A	実習	2
				保育実習 1B	実習	2
保育実習指導 I	演習	2	2	保育実習指導 1A	演習	1
				保育実習指導 1B	演習	1
総合演習	保育実践演習	演習	2	教育福祉ゼミナール A	演習	2

別表② 保育士の資格に関する指定科目の対応科目（選択必修科目）

児童福祉法施行規則に基づく系列		履修要件	左記に対応する 教育福祉学類専門科目	授業形態	単位数
保育の本質・目的 に関する科目		6単位 以上	社会福祉原論	講義	2
			教育福祉学概論	講義	2
			人間形成論	講義	2
保育の対象の理解 に関する科目			精神保健学	講義	2
			教育福祉の諸問題 A（貧困と社会）	講義	2
			教育福祉の諸問題 C（多文化共生）	講義	2
保育の内容・方法 に関する科目			地域福祉論 A	講義	2
			地域福祉論 B	講義	2
			障害者福祉論	講義	2
			コラボレーション論	講義	2
		教育福祉フィールドワーク 1	演習	2	
保 育 実 習	保育実習Ⅱまたは保育実習Ⅲ	2単位	保育実習 2	実習	2
	保育実習指導Ⅱまたは保育実習指導Ⅲ	1単位	保育実習指導 2	演習	1

別表③ 保育士の資格に関する指定科目の対応科目（教養科目）

児童福祉法施行規則 に規定する教科目等		授業形態	履修要件	左記に対応する 大阪公立大学における教科目	授業形態	単位数
教養 科目	外国語、体育以外の科目	不問	6単位 以上	社会システムとサステイナビリティ	講義	2
				人間システムとサステイナビリティ	講義	2
				統計学基礎 1	講義	2
				統計学基礎 2	講義	2
	外国語	演習	2単位 以上	University English1A	演習	1
				University English1B	演習	1
	体育	講義	1単位	健康・スポーツ科学概論	講義	2
		実技	1単位	健康・スポーツ科学実習	実習	1

3. スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程

(1) 資格要件

スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程を修了しようとする者は、「スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程認定事業に関する規程第6条第3項に規定する科目」を修めて卒業することが必要です。

(2) 指定科目および履修方法

指定科目を修めるためには、次のページの表に示す対応科目を履修し、その単位を修得しなければなりません。

(3) 卒業後における修了証の発行

スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程を修了した者であって、社会福祉士または精神保健福祉士の登録を受けた者を、「一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟認定スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程修了者」として修了証を一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟が交付します。「教育課程修了交付申請書」等所定の書類一式を教育推進課に提出することになります。申請手続きは、一括して本学教育推進課が年に一度行います。この時期に申請しなかった場合は次年度になりますのでご注意ください。交付を受けるためには、以下の書類を大学に提出する必要があります。

- 一. 教育課程修了交付申請書
- 二. 指定科目履修証明書
- 三. 社会福祉士または精神保健福祉士登録証の写し

〈表〉 スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程に関する指定科目の対応科目

指定科目		左記に対応する本学の授業科目	単位数	備考	
スクールソーシャルワーク専門科目群	スクール（学校）ソーシャルワーク論	スクール・ソーシャルワーク概論	2	必修	
	スクール（学校）ソーシャルワーク演習	スクール・ソーシャルワーク演習	2		
	スクール（学校）ソーシャルワーク実習指導	スクール・ソーシャルワーク実習指導	1		
	スクール（学校）ソーシャルワーク実習	スクール・ソーシャルワーク実習	2		
教育関連科目群	「教育の基礎的理解に関する科目」の「教職の意義および教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）」	教職概論	2	1科目以上	
		「教育の基礎理論に関する科目」の「教育に関する社会的、制度的または経営的事項（学校と地域との連携および学校安全への対応を含む。）」	教育と社会	2	1科目以上
			教育社会学	2	
	教育の法と制度	2			
	教職課程	目指す場合	「教育の基礎的理解に関する科目」の①「幼児、児童および生徒の心身の発達および学習の過程」※	2	1科目以上
			「教育の基礎的理解に関する科目」の②「特別の支援を必要とする幼児、児童および生徒に対する理解」※	2	1科目以上
目指さない場合		ただし、教職をとらない学生は、※カテゴリーは、①と②の2つの要素を入れた本科目の履修1科目でもよい。	2	1科目以上	
社会福祉士関連	「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」または「児童・家庭福祉」	子ども家庭福祉論	2	必修	
	「精神保健の課題と支援」または「現代の精神保健の課題と支援」	精神保健学	2	必修	

4. 社会教育士・社会教育主事資格

社会教育法第9条の4の規定により所定の単位を修得すれば、「社会教育士（養成課程）」と称することができます。「社会教育士」には、養成課程の学習成果を活かし、NPOや企業等の多様な主体と連携・協働して、社会教育施設における活動のみならず、

環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに携わる役割が期待されています。

また、「社会教育士」と同様の指定科目を履修した上で、「1年以上官公署または社会教育関係団体における社会教育に関係のある職・業務に従事する」と、「社会教育主事」の資格を取得することができます。「社会教育主事」は、社会教育法の規程により、都道府県および市町村の教育委員会に置かれ、社会教育行政の企画や関係者に専門的技術的な助言と指導を行う専門職員です。

本学で開講されている社会教育士・社会教育主事資格に関する科目は次表のとおりです。資格の取得には、備考欄にある条件を満たしながら、本学単位数合計 26 単位以上修得する必要があります。

〈表〉社会教育士・社会教育主事の資格に関する指定科目の対応科目

法令上の科目		大学における開講科目		備 考	
科目名	単位数	科目名	単位数		
生涯学習概論	4	社会教育入門	2	必修	
		生涯学習概論	2	必修	
生涯学習支援論	4	生涯学習支援	2	必修	
		教育福祉の諸問題C（多文化共生）	2	必修	
社会教育経営論	4	社会教育計画	2	必修	
		コラボレーション論	2	必修	
社会教育特講	8	教育社会学	2	必修	社会的包摂と社会教育
		生涯スポーツ指導	2	必修	生涯スポーツと社会教育
		地域社会学	2	5 科目の中から 2 科目 (4 単位) 選択必修	地域の歴史文化と社会教育
		社会調査論	2		情報化と社会教育
		教育の法と制度	2		人権教育と社会教育
		人間形成論	2		その他の現代的課題
教育の思想と歴史	2	その他教育に関する専門的内容			
社会教育実習	1	教育福祉国際インターンシップ	2	2 科目の中から 1 科目 (2 単位) 選択必修	
		PBL 演習（生涯学習と設計）	2		
社会教育演習 社会教育実習 社会教育課題研究 のうち一以上の科目	3	教育福祉ゼミナール A	2	必修	
		教育福祉ゼミナール B	2	必修	

5. 社会福祉主事等の任用資格

任用資格は、都道府県や市町村から任命されることで効力を発揮する資格です。

なお、社会福祉士の国家資格所持者は、自動的に社会福祉主事、児童福祉司、児童指導員、身体障害者福祉司、知的障害者福祉司の任用資格要件を満たします。社会福祉士の国家資格所持者以外で各任用資格を希望する場合には、下記を参照してください。

(1) 社会福祉主事

社会福祉主事は、福祉事務所の現業員として任命される者に要求される任用資格であり、社会福祉施設職員等の資格としても準用されています。この資格の要件は、社会福祉法第 19 条第 1 項第 1 号で、「大学において、厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修めて卒業した者」と規定されています。厚生労働大臣が指定する科目に対応する教育福祉学類での開講科目は、本要覧 p. 60 〈表〉のとおりです。要件を満たすためには、この指定科目のうち 3 科目以上履修して単位を修得する必要があります。

(2) 児童福祉司

児童福祉司は、児童相談所に置かなければならないとされています。この資格の要件は、児童福祉法第 13 条第 3 項で、「大学において、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者であって、内閣府令で定める施設において 1 年以上相談援助業務に従事したもの」、「社会福祉主事として 2 年以上相談援助業務に従事した者であって、内閣総理大臣が定める講習会の課程を修了したもの」と規定されています。

(3) 児童指導員

児童指導員は、児童養護施設に置かなければならないとされています。この資格の要件は、児童福祉施設の設定及び運営に関する基準第 43 条第 4 号で「大学において、社会学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者」と規定されています。

(4) 身体障害者福祉司

身体障害者福祉司は、身体障害者更生相談所に置かなければならないとされています。この資格の要件は、身体障害者福祉法第 12 条で、「社会福祉主事たる資格を有する者であって、身体障害者の更生援護その他その福祉に関する事業に 2 年以上従事した経験を有するもの」と規定されています。

(5) 知的障害者福祉司

知的障害者福祉司は、知的障害者更生相談所に置かなければならないとされています。この資格の要件は、知的障害者福祉法第 14 条で、「社会福祉主事たる資格を有する者であって、知的障害者の福祉に関する事業に 2 年以上従事した経験を有するもの」と規定されています。

〈表〉社会福祉主事の資格に関する指定科目の教育福祉学類対応科目
(2022年度以降入学生用)

指定科目(注1)	教育福祉学類対応科目		単位
	読替範囲内の科目	読替承認の科目	
社会福祉概論	社会福祉原論	※教育福祉学 A	2
		※教育福祉学 B	2
			2
社会福祉事業史	—	—	—
社会福祉援助技術論		※ソーシャルワーク概論	2
		※ソーシャルワーク論 A	2
		※ソーシャルワーク論 B	2
		※ソーシャルワーク論 C	2
		※コラボレーション論	2
		※セルフヘルプ・グループ論	2
社会福祉調査論	社会調査論		2
社会福祉施設経営論		※社会福祉運営論	2
社会福祉行政論	—	—	—
社会保障論	社会保障論		2
公的扶助論		※教育福祉の諸問題 A (貧困と社会)	2
児童福祉論		※子ども家庭福祉論	2
家庭福祉論	—	—	—
保育理論	保育学概論		2
身体障害者福祉論	障害者福祉論		2
知的障害者福祉論	—	—	—
精神障害者保健福祉論	精神保健学		2
老人福祉論	高齢者福祉論		2
医療社会事業論	医療福祉論		2
地域福祉論	地域福祉論 A		2
	地域福祉論 B		2
法学	—	—	—
民法	—	—	—
行政法	—	—	—
経済学	—	—	—
社会政策	社会政策論		2
経済政策	—	—	—
心理学	心理学と心理的支援		2
社会学		※社会学基礎	2
教育学	—	—	—
倫理学	倫理学		2
公衆衛生学	—	—	—
医学一般		※医学概論 (人体の構造と機能及び疾病)	2
リハビリテーション論	—	—	—
看護学	—	—	—
介護概論	介護概論		2
栄養学	—	—	—
家政学	—	—	—

(注1) 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第19条第1項第1号の規定に基づく厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目および「社会福祉主事の資格に関する科目指定」(昭和25年厚生省告示第226号)に定める科目です。

(注2) ※印の科目は、厚生労働省において社会福祉士指定科目読替承認済みで、社会福祉主事指定科目読替承認済みとみなされるものです。

3.5 心理学類

(1) 教育目的、教育目標

■ 教育目的

現代社会に生きる人々が、他者や社会、文化との相互作用の中で抱える心に起因する問題に焦点を当て、心理学および心理学関連分野の専門的知識・技能とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成することを目的とします。

■ 教育目標

(知識・技能)

1. (多面的視点) 自然科学、人文・社会科学、人間科学、さらに情報学に関する統合的知識・技能を持つとともに、実験心理学、臨床心理学など、心理学に関する専門知識を身に付け、現代社会の課題を多面的に捉えることができる。
2. (コミュニケーション能力) 心理学の知識を踏まえ、複数の言語の知識・技能を活用して、多様な人々とコミュニケーションをとることができる。

(思考力・判断力・表現力)

3. (データ活用力) データを収集・活用することのできる知識・技能を用いて、課題を分析・説明することができる。
4. (システムの思考力) 現象を多様な要素の相互作用として捉えることによって、現代社会における課題の本質を深く探求することができる。
5. (領域横断的応用力) 実験心理学、臨床心理学など、心理学およびその関連領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる。
6. (表現力) 現代社会の目指すべき方向性とそれを実現するための方策を適切な表現法を用いて説明することができる。

(サステナビリティ志向性)

7. (倫理観) 人と社会の相互作用の中で生じる心の問題を解決することの重要性を理解し、現代社会システムの一員としての高い倫理観を有している。
8. (サステイナブル志向) 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を身に付けている。

(2) 演習科目・卒業研究の履修

心理学類では、演習科目・卒業研究の履修方法、公認心理師の受験資格取得などについて制限事項や注意点が 있습니다。1年次入学直後、1年次後期終了後、2年次後期終了後のオリエンテーションに必ず出席し、これらの制限事項や注意点を充分理解した上で履修登録してください。演習科目・卒業研究におけるテーマの選択は、履修指導等の理由により、成績(GPA)に基づいて調整を行う場合があります。

(3) 心理学類 卒業研究履修資格 (4年次進級要件)

4年次に進級するには3年次終了までに次の卒業資格 (卒業要件) の表に示す科目の単位を101単位以上修得する必要があります。

(4) 心理学類卒業資格 (卒業要件)

科目区分			卒業要件単位数		
基 幹 教 育 科 目	総合教養科目	選択	10 単位以上	35 単位 以上	
	初年次教育科目	必修	2 単位		
	情報リテラシー科目	必修	2 単位		
	英語科目	必修	6 単位以上		
	初修外国語科目	選択	2 単位以上		
	健康・スポーツ科学科目	必修	3 単位		
	基礎教育科目	必修	—	96 単位 以上	
選択		4 単位以上*			
専 門 科 目	学域共通科目	必修	10 単位		
		選択	2 単位以上		
	学類専門科目	必修	30 単位		
		選択	18 単位以上		
	学類関連科目	必修	—		
		選択	10 単位以上		
PBL プログラム科目	必修	2 単位以上			
	選択	—			
合計単位数			131 単位以上		

上記の単位を修得し、かつ PBL プログラムを1つ以上修了しなければならない。

*: 「数学リテラシー1」と「数学リテラシー2」、または、「線形代数1」と「線形代数2A」のどちらかを履修する必要があります。どちらを履修すべきかについて、入学後のオリエンテーションで説明します。

心理学類 基礎教育科目・専門科目標準履修課程表

科目区分	科目名	配当年次及び 単位数<○印必修>								週 時間 数	履修を指定する 単位数 (卒業要件単位数)	公認心理師 指定科目	備考	
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次						
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期					
基礎教育科目	基礎教育科目	数学リテラシー1	2							2	4単位以上 ※高校での数学履修状況に応じて、数学リテラシー1、2もしくは、線形代数1、2Aのどちらかを選択必修			
	数学リテラシー2		2							2				
	線形代数1	2								2				
	線形代数2A		2							2				
	生物学B		2							2				
	プログラミング入門A		2							2				
	プログラミング入門B		2							2				
	微積分1A			2						2				
	微積分2				2					2				
	統計学基礎1	2								2			卒業要件外**	
	統計学基礎2		2							2			卒業要件外**	
学域共通科目	学域共通科目	情報システムとサステナビリティ	②							2	12単位以上 (必修10単位を含む)			
	自然システムとサステナビリティ	②								2				
	社会システムとサステナビリティ	②								2				
	人間システムとサステナビリティ	②								2				
	知識情報システム学概論		2							2			***	
	環境社会システム学概論		2							2			***	
	教育福祉学概論		2							2			***	
	心理学概論	②								2			○	
	インターンシップ				2					-				CAP対象外
	海外インターンシップ				2					-				CAP対象外
専門科目	学類専門科目	医学概論(人体の構造と機能及び疾病)	2							2	48単位以上 (必修30単位を含む)	○		
	認知科学1(知覚・認知心理学)			②						2		○		
	認知科学2(学習・言語心理学)				②					2		○		
	認知情報処理					2				2		○		
	産業・組織心理学				2					2		○		
	社会・集団・家族心理学			②						2		○		
	環境心理学			2						2		○		
	文化心理学							2		2		○		
	発達心理学1			②						2		○		
	発達心理学2				②					2		○		
	臨床心理学概論			②						2		○		
	心の病理学(精神疾患とその治療)				2					2		○		
	心理療法論(心理学的支援法)					②				2		○		
	心理検査法(心理的アセスメント)				2					2		○		
	感情・人格心理学				2					2		○		
	神経・生理心理学					2				2		○		
	健康・医療心理学						2			2		○		
	福祉心理学				2					2		○		
	教育・学校心理学						2			2		○		
	司法・犯罪心理学						2			2		○		
	障害者と心理(障害者・障害児心理学)					2				2		○		
	心理学統計法1			②						2		○		
	心理学統計法2				②					2		○		
	心理学統計法3					2				2		○		
	心理学研究法			②						4		○		
	心理学実験				②					4		○		
心理学特殊実験1					2				4					
心理学特殊実験2						2			4					

科目区分	科目名	配当年次及び単位数<○印必修>								週時間数	履修を指定する単位数 (卒業要件単位数)	公認心理師 指定科目	備考
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次					
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
専門科目	学類専門科目	心理演習1				2				2	48単位以上 (必修30単位を含む)	○ ○ ○ ○	CAP対象外 FDC対象外
	心理演習2					②				2			
	心理演習3					2				2			
	公認心理師の職責						2			2			
	関係行政論					2				2			
	心理実習					2							
	心理学卒業研究								⑥	-			
	学類関連科目	情報セキュリティ				2				2	10単位以上		96単位以上 修得すること (履修を指定 する76単位 を含む)
	アルゴリズムとデータ構造				2					2			
	データ科学				2					2			
	公共政策学基礎				2					2			
	国際法と共生社会				2					2			
	異文化の理解				2					2			
	地域・都市環境学				2					2			
	現代の社会問題と社会運動				2					2			
	家族社会学				2					2			
	ジェンダーと社会				2					2			
	教育福祉の諸問題A(貧困と社会)				2					2			
	政治学				2					2			
	経済学基礎				2					2			
	社会学基礎				2					2			
	倫理学				2					2			
	地域研究				2					2			
	生命科学技術と社会				2					2			
	国際教育と開発				2					2			
	社会科教育法(公民分野)1A				2					2			
	社会科教育法(公民分野)2A				2					2			
プログラム科目	P B L演習								2	2単位以上 (PBL演習2単位を含む)		詳細はPBLプログラム履修課程表を参照	
プログラム科目	PBLプログラム履修課程表にある 他学類基盤科目及び他学類専門科目								-				

科目の開講予定年度については、時間割表等で合わせて確認すること。

FDCを希望する学生は別途未来デザインプログラム科目の履修課程表を参照すること。

***印の科目 :FDC学生が修得した場合、卒業要件科目となり、それ以外の学生が修得した場合は卒業要件外科目となる。

***印の科目 :FDC学生は必修科目である。

(5) 学位授与

本学に4年以上在学し、前表の卒業要件単位数を満たした者には、教授会の議を経て卒業が認定され、学士（心理学）が授与されます。

(6) 取得できる資格

心理学類	1. 教育職員免許状（教育推進課発行の「教職課程の手引」を参照） （1）高等学校教諭1種免許状（公民） 2. 公認心理師国家試験受験資格 3. 社会調査士（p.96参照）
------	--

(7) 公認心理師国家試験受験資格について

①資格要件

公認心理師国家試験受験資格を取得するためには、4年制大学において心理学その他の公認心理師となるために必要な科目として文部科学省令・厚生労働省令で定めるものを修めて卒業することが必要です。

※ただし、国家試験受験資格取得には、指定科目を修得し大学卒業後、大学院において省令で定める科目を修得し修了すること、もしくは省令で定める実務経験を積むことが必要です。

※公認心理師受験資格指定科目を修めるためには、次の表に示す本学の対応科目を全て履修し、その単位を修得する必要があります。

※公認心理師受験資格を取得できるのは心理学類の学生のみです。「心理実習」の定員は、実習施設・指導者の都合上1学年15名となっており、履修希望者が定員を超える場合は成績による選抜を実施します。「心理実習」の履修条件、履修の流れについてはオリエンテーションで説明します。不明点があれば、現代システム科学域教務担当（A3棟）や心理学類教員に相談してください。

	指定科目	左に対応する授業科目	単位数	配当年次・開講期
1	公認心理師の職責	公認心理師の職責	2	3・後
2	心理学概論	心理学概論	2	1・後
3	臨床心理学概論	臨床心理学概論	2	2・前
4	心理学研究法	心理学研究法	2	2・前
5	心理学統計法	心理学統計法 1	2	2・前
6	心理学実験	心理学実験	2	2・後
7	知覚・認知心理学	認知科学 1 (知覚・認知心理学)	2	2・前
8	学習・言語心理学	認知科学 2 (学習・言語心理学)	2	2・後
9	感情・人格心理学	感情・人格心理学	2	2・後
10	神経・生理心理学	神経・生理心理学	2	3・前
11	社会・集団・家族心理学	社会・集団・家族心理学	2	2・前
12	発達心理学	発達心理学 1	2	2・前
13	障害者・障害児心理学	障害者と心理 (障害者・障害児心理学)	2	3・前
14	心理的アセスメント	心理検査法 (心理的アセスメント)	2	2・後
15	心理学的支援法	心理療法論 (心理学的支援法)	2	3・前
16	健康・医療心理学	健康・医療心理学	2	3・後
17	福祉心理学	福祉心理学	2	2・後
18	教育・学校心理学	教育・学校心理学	2	3・後
19	司法・犯罪心理学	司法・犯罪心理学	2	3・後
20	産業・組織心理学	産業・組織心理学	2	2・後
21	人体の構造と機能及び疾病	医学概論 (人体の構造と機能及び疾病)	2	1・後
22	精神疾患とその治療	心の病理学 (精神疾患とその治療)	2	2・後
23	関係行政論	関係行政論	2	3・前
24	心理演習	心理演習 3	2	3・前
25	心理実習	心理実習	2	3・通

3.6 未来デザインコース(FDC)

未来デザインコース(FDC)は、学域単位入学生を対象としています。未来デザインコース(FDC)の履修方法については、「未来デザインコース(FDC)履修ガイド」(本要覧p.119)も併せて参照してください。

(1) 教育目的、教育目標

■ 教育目的

自らがデザインした将来ビジョンを実現するにあたって障壁となる様々な問題に対して、領域横断的応用力とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成することを目的とします。

■ 教育目標

(知識・技能)

1. (多面的視点) 自然科学、人文・社会科学、人間科学、さらに情報学に関する統合的知識・技能を持ち、現実社会の課題を多面的に捉えることができる。
2. (コミュニケーション能力) 複数の言語の知識・技能を活用して、多様な人々とコミュニケーションをとることができる。

(思考力・判断力・表現力)

3. (データ活用力) データを収集・活用することのできる知識・技能を用いて、課題を分析・説明することができる。
4. (システムの思考力) 現象を多様な要素の相互作用として捉えることによって、現代社会における課題の本質を深く探求することができる。
5. (領域横断的応用力) 複数領域の知識を横断的に用いて、現代社会における課題の解決を目指すことができる。
6. (実行力) 現代社会の課題を自ら発見し、他者と協働して課題解決に取り組むことができる。

(サステイナビリティ志向性)

7. (倫理観) 現代社会の一員としての高い倫理観を有している。
8. (サステイナブル志向) 持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を身に付けている。

(2) 未来デザインコース(FDC) 卒業研究履修資格 (4年次進級要件)

所属学類	卒業研究履修資格 (4年次進級要件)		
知識情報 システム学類	4年次に進級するためには、基幹教育科目、基礎教育科目、専門科目のうちから、3年次終了までに次に示す科目28単位を含み、総計107単位以上を修得する必要があります。		
	科目 区分	進級要件として指定する授業科目等 (3年次終了時までに修得すべき単位)	
	基幹 教育 科目	University English 1A 1単位 University English 1B 1単位 University English 2A 1単位 University English 2B 1単位 University English 3A 1単位 University English 3B 1単位 情報リテラシー科目 2単位	107単位以上 (左記の28単位 を含む)
	基礎 教育 科目	微積分 1A 2単位 線形代数 1 2単位 線形代数 2A 2単位 統計学基礎 1 2単位 統計学基礎 2 2単位 プログラミング入門 A 2単位	
専門 科目	知識情報システム学演習 1 2単位 知識情報システム学演習 2 2単位 知識情報システム学演習 3 2単位 知識情報システム学演習 4 2単位		
環境社会 システム学類	4年次に進級するには、3年次終了までに環境社会システム学類未来デザインコース(FDC)の卒業資格(卒業要件)の表に示す科目の単位を107単位以上修得する必要があります。		
教育福祉学類	4年次に進級するには、3年次終了までに教育福祉学類未来デザインコース(FDC)の卒業資格(卒業要件)の表に示す科目の単位を101単位以上修得する必要があります。		
心理学類	4年次に進級するには、3年次終了までに心理学類未来デザインコース(FDC)の卒業資格(卒業要件)の表に示す科目の単位を107単位以上修得する必要があります。		

(3) 未来デザインコース(FDC)の卒業資格(卒業要件)

科目区分			各学類の卒業要件単位数							
			知識情報システム学類		環境社会システム学類		教育福祉学類		心理学類	
基幹教育科目	総合教養科目	選択	10 単位以上	35 単位以上	10 単位以上	35 単位以上	10 単位以上	35 単位以上	10 単位以上	35 単位以上
	初年次教育科目	必修	2 単位		2 単位		2 単位		2 単位	
	情報リテラシー科目	必修	2 単位		2 単位		2 単位		2 単位	
	英語科目	必修	6 単位		6 単位		6 単位		6 単位	
	初修外国語科目	選択	2 単位以上		2 単位以上		2 単位以上		2 単位以上	
	健康・スポーツ科学科目	必修	3 単位		3 単位		3 単位		3 単位	
	基礎教育科目	必修	12 単位		4 単位		4 単位		—	
	選択	—	2 単位以上*	2 単位以上*	4 単位以上*					
専門科目	学域共通科目	必修	16 単位	102 単位以上	16 単位	102 単位以上	16 単位	102 単位以上	16 単位	
		選択	—		—		—			
	学類基盤科目	必修	20 単位		—		6 単位		—	
		選択	—		10 単位以上		8 単位以上※		—	
	学類専門科目	必修	—		6 単位		—		24 単位	
		選択	30 単位以上		26 単位以上		30 単位以上		18 単位以上	
	学類関連科目	必修	—		—		—		—	
		選択	—		—		—		10 単位以上	
	PBLプログラム科目	必修	2 単位以上		2 単位以上		2 単位以上		2 単位以上	
		選択	—		—		—		—	
	未来デザインプログラム科目	必修	12 単位		12 単位		12 単位		12 単位	
選択		10 単位以上	10 単位以上	10 単位以上	10 単位以上					
合計単位数			137 単位以上	137 単位以上	137 単位以上	137 単位以上				

環境社会システム学類

*: 「数学リテラシー1」と「線形代数1」のどちらかを履修する必要があります。どちらを履修すべきかについて、入学後のオリエンテーションで説明します。

教育福祉学類

*: 「数学リテラシー1」と「線形代数1」のどちらかを履修する必要があります。どちらを履修すべきかについて、入学後のオリエンテーションで説明します。

※: 「教育福祉学A」「教育福祉学B」から1科目以上、「保育学概論」「ジェンダーと社会」から1科目以上を履修する必要があります。

心理学類

*: 「数学リテラシー1」と「数学リテラシー2」、または「線形代数1」と「線形代数2A」のどちらかを履修する必要があります。どちらを履修すべきかについて、入学後のオリエンテーションで説明します。

未来デザインプログラム科目 履修課程表

科目区分	科目名	配当年次及び 単位数(○印必修)								週時間数	履修を指定する 単位数(卒業要件単位数)	備考
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次				
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
未来デザインプログラム科目	未来デザイン インターンシップ		②							—	22 単位以上 (必修 12 単 位を含む)	CAP 対象外
	未来デザイン 計画演習			②						2		
	未来デザイン PBL 演習					②				—		
	未来デザイン 卒業研究								⑥	—		
	他学部および他 学類の標準履修 課程表の科目											

注1) 上記の 4 科目 12 単位に加え、他学部および他学類の標準履修課程表の科目(学類基盤科目、学類専門科目、学類関連科目)から 10 単位以上履修すること。

※ただし FDC 対象外としている科目、自学類の標準履修課程表に含まれる科目を除く。

科目の開講予定年度については、時間割表等で合わせて確認すること。

(4) 学位授与

本学に 4 年以上在学し、前表の卒業要件単位数を満たした者には、教授会の議を経て卒業が認定され、学士(学術)が授与されます。

(5) 資格について

未来デザインコース(FDC)では、所属する学類の資格を取得できます。所属する学類の説明を参照(知識情報システム学類(本要覧 p. 31)、環境社会システム学類(本要覧 p. 37)、教育福祉学類(本要覧 p. 44)、心理学類(本要覧 p. 61))して下さい。

Ⅲ. PBL プログラム履修ガイド

1. PBL プログラムとは

PBL (Project Based Learning) プログラムは、プロジェクトに参加することを通して課題解決能力を身に付けるために設けられた、現代システム科学域独自のプログラムです。テーマ別に 23 個の PBL プログラムが設けられており、その多くは SDGs と関係しています。各プログラムと SDGs との対応については「Ⅲ. 各 PBL プログラムの内容」を参照してください。SDGs と対応していないプログラムも、持続可能性に関わる長期的な目標と関連しています。

みなさんは卒業までに少なくとも 1 つの PBL プログラムを履修する必要があります。所属する学類に関わらず、どのプログラムでも選ぶことができます。ぜひ、他学類のプログラムも積極的に履修してください。

それぞれの PBL プログラムは、講義科目や演習科目と PBL 演習から構成されています。講義科目・演習科目では、PBL 演習でプロジェクトに取り組むための知識を身に付けます。PBL 演習では、それぞれのプログラムで設定されたプロジェクトに参加し、実践的に学んでいきます。

講義科目・演習科目は、4 科目 8 単位以上を履修する必要があります、PBL 演習は必修です。講義科目・演習科目が始まる時期はプログラムによって異なります。1 年次前期から始まるプログラムもあれば、2 年次前期から始まるプログラムもあります。1 年次前期の授業が始まる前に、自分が履修する PBL プログラムについて考えておいてください。プログラムの選択は、2 年次の後期末、3 年次に進級する直前に行います。選択したプログラムの PBL 演習（必修）を 3 年次に履修します。

1~2 年次の間は、複数の PBL プログラムの中から最終的に履修するプログラムを選ぶことができるように、複数のプログラムの講義科目・演習科目を履修することをお勧めします。

PBL 履修課程表に含まれる科目は、次のとおり、それぞれ卒業要件単位に算入されません。

総合教養科目は、総合教養科目として

基礎教育科目は、基礎教育科目として

自学類基盤科目は、自学類基盤科目として（心理学類以外）

自学類専門科目は、自学類専門科目として

自学類関連科目は、自学類関連科目として（心理学類のみ）

他学類専門科目は、PBL プログラム科目として

そのため、複数のプログラムを履修しても、修得した単位は卒業要件単位に算入されません。

3 年次の PBL 演習（必修）には定員があります。23 個の PBL プログラムの定員を合計すると現代システム科学域の学生定員の 1.5 倍以上ありますが、特定の PBL プログラムに希望が集中した場合は、通算 GPA を用いて選抜を行います。第一希望のプログラムで選抜に漏れた場合は、第二希望のプログラムしか履修できない場合もあります。各プロ

プログラムの志望状況については、定期的にアンケートを実施し、その結果を皆さんにお知らせします。また、定員に空きがある場合に限り、PBL 演習を2つ履修することもできます。

2. PBL プログラム選択の流れ

1 年次	
4 月	どの PBL プログラムを選択するのかを考えた上で、前期の総合教養科目を選択して、履修登録を行ってください。
7 月	授業支援システム (Moodle) 等で第 1 回希望調査に回答してください。調査結果は授業支援システム (Moodle) 等で閲覧できます。
9 月	どの PBL プログラムを選択するのかを考えた上で、後期の総合教養科目を選択して、履修登録を行ってください。
2 月	授業支援システム (Moodle) 等で第 2 回希望調査に回答してください。調査結果は授業支援システム (Moodle) 等で閲覧できます。
2 年次	
4 月	どの PBL プログラムを選択するのかを考えた上で、前期の総合教養科目・専門科目を選択して、履修登録を行ってください。
7 月	授業支援システム (Moodle) 等で第 3 回希望調査に回答してください。調査結果は授業支援システム (Moodle) 等で閲覧できます。
9 月	どの PBL プログラムを選択するのかを考えた上で、後期の総合教養科目・専門科目を選択して、履修登録を行ってください。
2 月	授業支援システム (Moodle) 等で第 4 回希望調査に回答してください。調査結果は授業支援システム (Moodle) 等で閲覧できます。
3 月	<p>上旬</p> <p>後期の成績発表後、授業支援システム (Moodle) 等で希望する PBL 演習を選択してください。第 3 希望まで入力できます。</p> <p>中旬</p> <p>第 1 希望の人数が上限を超えた PBL 演習では選抜を行います。どの PBL 演習で選抜が生じたのかについて、アナウンスがあります。</p> <p>さらに、選抜に漏れた人を対象に第 2 希望の調整を行います。選抜に通ったかどうか、漏れた場合はどのように調整するのかについて、連絡があります。</p> <p>下旬</p> <p>人数に空きがある場合に限り、1 人で 2 つの PBL 演習を履修できます。空きがある PBL 演習について、履修者募集が行われます。</p>
3 年次	
	PBL 演習を履修してください。

3. 各 PBL プログラムの内容

次ページ以降に、各 PBL プログラムについて詳しく説明します。よく読んで、履修するプログラムを選んでください。

希望者が各プログラムの人数上限を超えた場合には、通算 GPA を用いて選抜を行います。PBL 演習ではそのプログラムの講義科目・演習科目で身に付けた知識が必要になります。やむを得ない場合を除き、PBL 演習を履修する前に、そのプログラムの修了に必要な講義科目・演習科目をあらかじめ履修しておいてください。

【目次 PBL プログラム】

1. ビジネスプレディクション	74
2. 生産システム科学	75
3. ヘルスケア科学	77
4. サービスデザイン	79
5. 教育情報システムデザイン	81
6. 情報ネットワークシステム	82
7. 環境学	84
8. 地域再生	86
9. 環境再生	88
10. 企業と持続可能な社会	90
11. ESD-A	92
12. ESD-B	94
13. 社会調査	96
14. 都市社会	99
15. 文化表象	101
16. 共生の思想	103
17. ジェンダー論	105
18. コラボレーション	107
19. 地域および都市における排除・共生・参加	109
20. 生涯学習と設計	111
21. 生活環境と情報	113
22. 生きることと遊び	115
23. 教育保障	117

PBL プログラム ビジネスプレディクション

プログラムの目標：

このプログラムは、現場で発生している問題を確認し、解決すべき方法について明らかにしながら、現実的なソリューションを提案できる能力を身に付けることを目的としています。

具体的には、(1)POSデータから基礎分析を行い、疑問点を見つけ、経営課題を発見することができる、(2)発見した経営課題に対して、POSデータのマイニングで発見すべきポイントを明確化し、実際にマイニングすることができる、(3)マイニングした結果から、有用な実際のソリューションを提案できる能力を身に付けていただきます。このプログラムは、SDG8「働きがいも経済成長も」、SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」と対応しています。

プログラムの内容：

数人のグループで、POSデータの存在する店舗でのインターンを行いながら、問題の識別、および解決方法について考察し、データ分析を通じて、その問題の本質を見極めながら、ソリューションを提案するのに必要な分析を行います。

PBL 演習履修人数の上限：

12名

PBL プログラム ビジネスプレディクション 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局
	1年次		2年次		3年次		4年次				
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
プログラミング入門 A		②							2	5科目	基礎教育科目
ビジネス・インプリメンテーション			②						2		知識情報科目
ビジネス・アナリティクス				②					2		知識情報科目
データ科学				②					2		知識情報科目 心理科目
PBL 演習					②				2		PBL 科目

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム 生産システム科学

プログラムの目標：

グローバルな競争環境において、ものづくり企業が生き残るためには、適正な製品をライバル企業より早く・安く・高品質に生産するための効率の良い高度な生産システムが必要です。また、近年では環境負荷の低い持続可能な生産システムについても求められています。

PBL プログラム（生産システム科学）では、生産システムの設計・計画・運用に関する講義、演習を通して、生産システムの重要性を理解し、持続可能性を考慮した生産システムの設計・計画・運用に関する実践的な能力を身に付けることを目標とします。

プログラムの内容：

このプログラムでは、以下の3つの講義科目およびPBL演習（生産システム科学）を必修科目としています。

- 生産システム科学（2年前期）

生産システムの基本構成および基本原理を理解するとともに、その設計・管理・運用方法として、生産計画、資源所要量計画、ラインバランシング、生産スケジューリング、在庫管理の基礎を学ぶ。

- 生産管理システム（2年後期）

生産管理システムの基本要素である全般的生産計画、生産プロセス計画、生産スケジューリング、生産実施、生産統制の概要が理解できるようにし、その具体的な手法を修得する。コンピュータ支援生産システムのシステム管理およびサプライチェーン全体のネットワーク管理の動向を概観できるようにし、地球環境と調和した生産システムの在り方を考える。

- 生産科学（3年前期）

ものづくりの流れ、ものづくりを構成する種々の段階と作業項目の概略を学ぶとともに、設計過程の構成と作業項目、設計における最適化、設計情報の共有手段としての製図とその基盤となる図形科学の基礎について学ぶ。

PBL演習（3年後期）では、生産システムに関する演習をグループで実践することにより、持続可能性を考慮した生産システムの設計・計画・運用に関する実践的な能力を身に付けることを目標とします。具体的には、3次元CADソフトを用いた基本設計・詳細設計過程の実行により、例えば既存の製品より環境負荷が少ないなどの工夫を凝らしたオリジナルの製品を設計します（図1）。さらに、生産システムシミュレータを用いて、オリジナルの製品を生産するための仮想の生産システムをコンピュータ上に構築し、効率的な生産方法を検討します（図2）。以上を通して、グループワークによるものづくりの実践能力と、持続可能な生産のあり方について修得します。

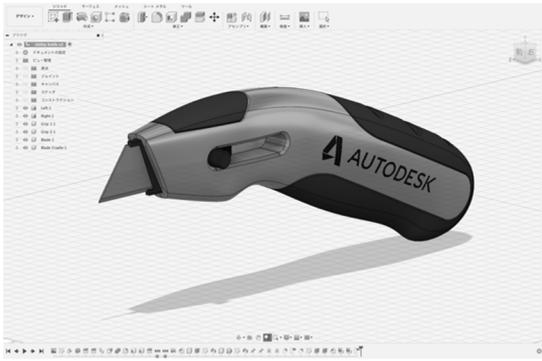


図1 3次元CADのイメージ

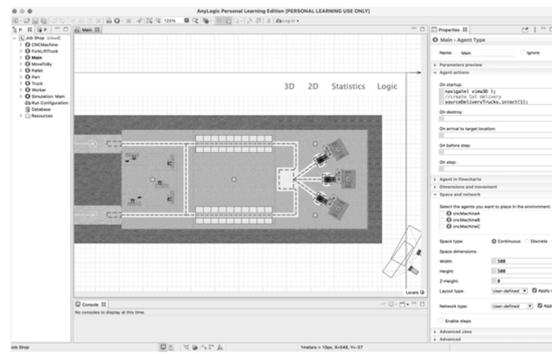


図2 生産シミュレータのイメージ

PBL 演習履修人数の上限：

16名

PBL プログラム 生産システム科学 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局
	1年次		2年次		3年次		4年次				
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
生産システム科学			②						2	3科目 5科目以上	知識情報科目
生産管理システム				②					2		知識情報科目
生産科学					②				2		知識情報科目
AIプログラミング				2					2		知識情報科目
人工知能A					2				2		知識情報科目
PBL演習						②			2	1科目	PBL科目

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム ヘルスケア科学

プログラムの目標：

ヘルスケア分野の課題を解決するために、数名のグループで企画・実践することにより、実際の課題に対する解決モデルを計画、作成、提案できる力を養います。また、将来医療情報の専門職(医療情報技師)として実践力を身に付けることを目標とします。

具体的な目標は、以下のとおりです。

1. ヘルスケア分野の課題を解決する必要性について、持続可能性の点から説明できる。
2. フィールドワーク等によってヘルスケア分野における課題解決方法を具体的に説明できる。
3. 協調性、責任感をもって、グループ活動を円滑に行うことができる。
4. 演習の成果をわかりやすくかつ正確に他人に伝えることができる。

本 PBL プログラム(ヘルスケア科学)は、SDG3「すべての人に健康と福祉を」に対応している。

プログラムの内容：

この PBL 演習は、PBL プログラム (ヘルスケア科学) の最終科目として位置づけられています。PBL 演習(ヘルスケア科学)では、ヘルスケアの基礎知識については「医学概論」、「公衆衛生学」を、ヘルスケア分野の課題解決に必要なシステムについては「ヘルスケアシステム」を、ヘルスケアサービスのデザインについては「ヘルスケアサービス」を必修科目として履修したうえで、PBL 演習(ヘルスケア科学)を必修科目として履修します。

PBL 演習(ヘルスケア科学)では、数名のグループでの活動を通して、実際の課題に対する解決モデルを計画・作成、発表、(実施・評価)します。さらに演習の成果を報告書にまとめるとともに、最終回に成果発表(プレゼンテーション)を行います。

PBL 演習履修人数の上限：

20 名

PBL プログラム ヘルスケア科学 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局
	1年次		2年次		3年次		4年次				
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
医学概論（人体の構造と機能及び疾病）		②							2	5科目	教育福祉科目 心理科目
公衆衛生学			②						2		環社シス科目
ヘルスケアシステム			②						2		知識情報科目
ヘルスケアサービス				②					2		知識情報科目
PBL 演習					②				2		PBL 科目

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム サービスデザイン

プログラムの目標：

PBL プログラム（サービスデザイン）は、SDGs におけるサービスデザイン開発の企画および計画のプロセスを通して、SDGs についての基本理念および概念を理解し、そのサービスデザインを実践していくためのリーダーシップ力、およびチーム力を高める能力を身に付けることを目標とします。

具体的には、以下の能力を身に付けることを目標とします。

1. SDGs の基本理念および活動について理解し、サービスの考えかたを理解する。
2. サービス設計のための方法論を学び、デザイン思考、および創造性開発技法を用いて学習し、それを利活用することができる。
3. 全体最適の考え方を始め、Value Chain や SWOT 分析など経営分析の考え方も生かしながら企画としてまとめることができる。
4. PBL 演習の成果について分かりやすくプレゼンテーションすることができる。

PBL プログラム（サービスデザイン）は、SDG 8「働きがいも経済成長も」と対応しています。

プログラムの内容：

SDGs における持続可能性を意識した、新たなサービスを設計するための考え方、またその方法論を学び、演習・実習を通して身に付けます。演習はグループワーク形式により実施します。そして、各グループがワークショップ形式の演習によりデザイン思考や創造性開発技法、デザイン思考、創造性開発技法、全体最適、Value Chain、SWOT 分析などについて理解し、ビジネスモデルの作り方を体験・学習します。また、場合によっては外部講師などを招聘し、ビジネスモデルについての講演などを実施します。

最終課題として、SDGs に向けたサービスに関する独自の問題討議や調査などを各グループで行い、その問題解決になるようなビジネスモデルを考案します。そして、各グループで考案したビジネスモデルをプレゼンテーションし、その有用性を説明します。

PBL 演習履修人数の上限：

特に上限なし

PBLプログラム サービスデザイン 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局	
	1年次		2年次		3年次		4年次					
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
コンピュータシステム			2						2	1科目以上	5科目以上 5科目以上	知識情報科目
情報ネットワーク基礎			2					2	知識情報科目			
データベース基礎			2					2	知識情報科目			
マーケティング・サイエンス					②				2	4科目	5科目以上 5科目以上	知識情報科目
ヒューマンコンピュータインタラクション					②			2	知識情報科目			
人工知能A					②			2	知識情報科目			
PBL演習					②			2	PBL科目			

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム 教育情報システムデザイン

プログラムの目標：

PBL プログラム（教育情報システムデザイン）では、教育支援を題材とした情報サービスプラットフォームのサービス設計、構築、管理および評価といった一連の活動を、より実践的な演習を通して習得することを目標とします。

プログラムの内容：

PBL プログラム（教育情報システムデザイン）では、「情報ネットワーク基礎」、「教育情報学」、「教育・学習の理論と設計」、「人工知能 B」を座学の必修科目として履修するとともに、教育サービス提供プラットフォームの設計、構築、管理、および評価をグループで企画・実践することにより、それらの重要性を理解し、将来サービスの企画・運営および教育サービスの構築活動を実践する「PBL 演習（教育情報システムデザイン）」を必修科目として履修します。PBL プログラム（教育情報システムデザイン）では、サービス提供者としてのシステム構築および、コンテンツをデザインするとともに、構築したサービスについて評価を行います。

1 グループ数名で構成されるグループ分けを行い、各グループで教育サービス提供プラットフォーム構築の企画・計画、システム構築、コンテンツ開発、評価実践を行います。

PBL 演習履修人数の上限：

20 名

PBL プログラム 教育情報システムデザイン 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局
	1年次		2年次		3年次		4年次				
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
情報ネットワーク基礎			②						2	5 科目	知識情報科目
教育情報学				②					2		知識情報科目
教育・学習の理論と設計					②				2		知識情報科目
人工知能 B					②				2		知識情報科目
PBL 演習					②				2		PBL 科目

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム 情報ネットワークシステム

プログラムの目標：

IoT(モノのインターネット)や5Gによる通信の普及など、情報ネットワーク技術は、次世代の社会システムを支える重要なインフラとなっています。本プログラムでは、情報ネットワーク技術を活用してさまざまな課題を解決するためのシステムの提案や開発を通じて、将来、リーダーとして、実社会における課題解決のためのプロジェクトを運営できる能力を身に付けることを目標としています。

プログラムの内容：

このプログラムでは、3つの必修講義科目および2つの選択必修科目、並びにPBL演習(情報ネットワークシステム)で構成されています。

- ・プログラミング入門A(1年後期：必修)
コンピュータを用いた問題解決のためのアルゴリズムやデータ構造の基礎とプログラミング言語の文法を習得する。
- ・情報ネットワーク基礎(2年前期：必修)
コンピュータネットワークの基本的な構造や動作原理、およびデータ形式などを習得する。
- ・コンピュータシステム(2年前期：必修)
情報システムの基盤となるコンピュータ・ハードウェアの基礎について習得する。
- ・Webシステム構築基礎(2年後期：選択必修)
Webシステムをデザインし構築するための、インターネット、プログラミング言語、Web技術等を習得する。
- ・情報通信工学概論(3年前期：選択必修)
インターネットや携帯電話等の基盤である情報通信工学の基礎である信号処理や、デジタル通信技術について習得する。
- ・PBL演習(情報ネットワークシステム)(3年前期：必修)
1グループあたり数名で構成されるグループに分かれた後、各グループ単位で、持続可能な社会を実現するための課題発見や、課題解決のために情報ネットワーク技術を活用したシステムの提案・開発を通じて、実践的な能力を身に付けることを目標とします。各グループの活動内容は報告書としてまとめるとともに、最終回にプレゼンテーションによる成果発表を行います。

PBL演習履修人数の上限：

15名

PBLプログラム 情報ネットワークシステム 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局	
	1年次		2年次		3年次		4年次					
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
プログラミング入門A		②							2	3科目	5科目以上	基礎教育科目
情報ネットワーク基礎			②						2			知識情報科目
コンピュータシステム			②						2			知識情報科目
Webシステム構築基礎				2					2	1科目以上		知識情報科目
情報通信工学概論					2				2	1科目以上		知識情報科目
PBL演習					②				2	1科目	PBL科目	

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム 環境学

プログラムの目標：

持続可能社会の構築に貢献できる人材に必要な素養の一つとして、グローバルな環境問題から地域レベルでの環境問題まで幅広い関心を持ち、それらの問題の本質を、人間科学的側面、自然科学的側面、社会科学的側面から捉えられるとともに、環境問題の解決に向けた活動を積極的に行えることが求められます。PBL プログラム（環境学）では、現代社会の一員としての高い倫理観を持ち、人間科学的側面、自然科学的側面、社会科学的側面からさまざまな環境問題の本質を捉えることができるとともに、コミュニティレベルでの環境問題に対して他者と協働して解決に向けた取り組みを実践できる能力を身に付けることを目標としています。なお、PBL プログラム（環境学）は、主に SDG14「海の豊かさを守ろう」、SDG15「陸の豊かさも守ろう」と対応しています。

プログラムの内容：

PBL プログラム（環境学）では、環境問題の本質を、人間科学的側面からアプローチする「環境・生命・倫理」、自然科学的側面からアプローチする「自然環境学概論」、社会科学的側面からアプローチする「環境政策学」を座学の必修科目として履修するとともに、「国際開発の課題」「地域文化学」2科目のうちから1科目を選択必修として履修したうえで、コミュニティレベルでの環境問題に対して他者と協働して解決に向けた取り組みを実践する「PBL 演習（環境学）」を必修科目として履修します。PBL 演習（環境学）では、海域環境の保全に関する活動や陸域生態系の保全に関する活動などをテーマとした1グループ数名で構成されるグループに分かれて、各グループで環境活動を実践したのち、環境活動の成果を報告書にまとめるとともに、最終回に成果発表（プレゼンテーション）を行います。

PBL 演習履修人数の上限：

20名

PBLプログラム 環境学 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局	
	1年次		2年次		3年次		4年次					
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
環境・生命・倫理	②								2	3科目	総合教養科目	
自然環境学概論		②							2		総合教養科目	
環境政策学			②						2		環社シス科目	
技術と環境		2							2	1科目以上	5科目以上	総合教養科目
人間と居住環境	2								2		総合教養科目	
生命と環境		2							2		総合教養科目	
国際開発の課題	2								2		総合教養科目	
地域文化学		2							2		総合教養科目	
大阪の自然		2							2		総合教養科目	
PBL 演習				②					2		1科目	PBL 科目

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム 地域再生

プログラムの目標：

将来リーダーとして地域活動を実践することのできる人材に必要な素養として、現代社会の一員としての高い倫理観を持ち、他者と協働して課題に取り組むことができるとともに、コミュニティレベルでの連携の重要性を理解していることが求められます。PBL プログラム（地域再生）では、「地域実践演習」で発見した課題を発展させて、グループで地域連携の企画・計画および協力機関との無理のない連携・運営の調整など実践を行うことにより、学んだことを持続可能な社会の実現と関連付けて理解できる能力を涵養するとともに、コミュニティ再生・地域連携の重要性について、持続可能性の点から論理的に説明でき、他者と協働して実践できる能力を身に付けることを目標としています。なお、PBL プログラム(地域再生)は、SDG11「住み続けられるまちづくりを」と対応しています。

プログラムの内容：

PBL プログラム（地域再生）では、学生自らが関わっているコミュニティの在り方を持続可能性の側面からアプローチする「大阪の都市づくり」、地域に特有の課題を自らが活動に参画して体験し理解することを目指す「地域実践演習」を必修科目として履修するとともに、「環境・生命・倫理」「自然環境学概論」「公共政策学基礎」の3科目のうちから2科目を選択必修として履修したうえで、地域活動をグループで企画・実践する「PBL 演習（地域再生）」を必修科目として履修します。PBL 演習（地域再生）では、コミュニティ教育・地域連携の重要性と事例について必要不可欠な事項を講義した後に、「地域実践演習」を通じて発見した課題を基にして1グループ数名で構成されるグループ分けを行い、地域連携の企画・計画、連携協力機関との調整などの実践を行います。地域活動の成果を報告書にまとめるとともに、最終回に成果発表（プレゼンテーション）を行います。

PBL 演習履修人数の上限：

20名

PBLプログラム 地域再生 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局	
	1年次		2年次		3年次		4年次					
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
大阪の都市づくり	②								2	2科目	総合教養科目	
地域実践演習		②							2		環社シス科目	
環境・生命・倫理	2								2	2科目以上	5科目以上	総合教養科目
自然環境学概論		2							2		総合教養科目	
公共政策学基礎			2						2		環社シス科目	
PBL 演習					②				2		1科目	心理科目
											PBL 科目	

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム 環境再生

プログラムの目標：

PBL プログラム（環境再生）は、環境再生活動をグループで企画・実践することにより、コミュニティーレベルでの環境再生活動の重要性を理解し、将来、リーダーとして環境再生を実践することのできる能力を身に付けることを目標としています。

具体的には、以下の能力を身に付けることを目標とします。

1. 現代社会の一員としての高い倫理観を持ち、他者と協働して課題に取り組むことができる。
2. PBL プログラムで学んだことを持続可能な社会の実現と関連付けて説明することができる。
3. PBL 演習の成果について分かりやすくプレゼンテーションすることができる。
4. 環境再生技術、調査手法の重要性について、持続可能性の観点から論理的に説明することができる。
5. 企画段階での検討、様々な機関との連携協力、計画的な運営等の重要性を説明することができる。

なお、PBL プログラム（環境再生）は、SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG6「安全な水とトイレを世界中に」と対応しています。

プログラムの内容：

このPBL 演習は、PBL プログラム（環境再生）の最終科目として位置づけられています。授業では、環境再生に関わる技術、調査手法について講義を行った後、1 グループ数名で構成されるグループ分けを行い、各グループで環境再生に関わる技術、調査手法を用いて環境再生活動の現場への見学、企画・計画、連携協力機関との調整等、実践することにより、コミュニティーレベルでの環境再生活動の重要性を理解し、将来、リーダーとして環境再生を実践することのできる能力を身に付けることを目標としています。演習を通して、現代社会の一員としての高い倫理観を持ち、他者と協働して課題に取り組むことができる能力、および演習で学んだことを持続可能な社会の実現と関連付けて説明することができる知識と経験を身に付けます。また、環境再生活動の成果を報告書にまとめるなかで、環境再生技術、調査手法の重要性について、持続可能性の観点から論理的に説明することができる、企画段階での検討、様々な機関との連携協力、計画的な運営等の重要性を説明できるようになります。さらに、最終回に成果発表（プレゼンテーション）を行うことで、今後重要となってくる効果的なプレゼンテーションのスキルを身に着けます。

具体的な活動テーマは、グループごとに話し合いで設定しますが、例えば、1) 水系の衛生環境（大腸菌群）または飼い主のいない猫の管理、2) 高山生態系の保全と再生に関する活動、3) 海洋環境や水産資源の保全に関する活動、4) 環境水の測定や浄化に

関する活動、5) 大気環境の調査または改善に関する活動などが PBL 演習（環境再生）として考えられます。

PBL 演習履修人数の上限：

18 名

PBL プログラム 環境再生 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局
	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次				
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
大阪の都市づくり	②								2	5 科目	総合教養科目
自然環境学概論		②							2		総合教養科目
海域環境再生学					②				2		環社シス科目
陸域環境再生学					②				2		環社シス科目
PBL 演習					②				2		PBL 科目

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム 企業と持続可能な社会

プログラムの目標：

現代社会が抱える様々な問題に対処して持続可能な社会を実現するためには、その原因となる企業活動などに対する規律や統制を行うとともに、経済活動を過度に抑制しないよう取引環境を確保することが必要です。そのためには、現代の社会や経済の基本構造を把握し、ステークホルダーの利益にも配慮して問題の解決に取り組むことができるバランス感覚を有する人材が求められます。

PBL プログラム（企業と持続可能な社会）では、現代社会の一員としての高い倫理観を持ち、社会科学の観点から、持続可能な社会の形成に向けた課題を把握し、その解決策をグループで企画・実践することを通じて、リーダーならびにビジネスパーソンとして活動する際に有益な能力を身に付けることを目標としています。

なお、PBL プログラム（企業と持続可能な社会）は、SDG8「働きがいも経済成長も」とSDG17「パートナーシップで目標を達成しよう」に対応しています。

プログラムの内容：

PBL プログラム（企業と持続可能な社会）では、2 年前期配当の「経済活動と法」と、3 年前期配当の「企業の経済学」「環境経済・経営学」「環境法 1」を座学の必修科目として履修したうえで、企業に関わる環境問題に対して他者と協働して解決策を模索する「PBL 演習（企業と持続可能な社会）」を必修科目として履修します。

PBL 演習（企業と持続可能な社会）では、社会科学の観点から持続可能な社会の形成に向けた課題の発見と解決策の提示などをテーマとして、数名で構成されるグループに分かれて、各グループで結論を導くための研究アプローチの決定や資料の収集・分析を行い、ディスカッションを経てその成果を報告書にまとめるとともに、最終回に成果発表（プレゼンテーション）を行います。

PBL 演習履修人数の上限：

16 名

PBLプログラム 企業と持続可能な社会 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局
	1年次		2年次		3年次		4年次				
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
企業の経済学					②				2	5科目	環社シス科目
環境経済・経営学					②				2		環社シス科目
経済活動と法			②						2		環社シス科目
環境法 1					②				2		環社シス科目
PBL 演習					②				2		PBL 科目

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム ESD-A

プログラムの目標：

PBL プログラム (ESD-A) は、持続可能性の観点から国内外の諸事象の問題を政治経済・公共・倫理的に捉え直し、海外 (フィリピン (予定)) の学生 (大学院生含む) と持続可能社会の構築のための授業カリキュラム開発する能力を養うことを目標とします。

プログラム全体で身に付ける能力：

1. 現代社会の一員としての倫理観を持ち、他者と協働して課題に取り組むことができる。
 2. PBL プログラムで学んだことを持続可能な社会の実現と関連付けて説明することができる。
 3. PBL 演習の成果について分かりやすくプレゼンテーションすることができる。
 4. 国際教育カリキュラムを作成するにあたり海外大学生と協働することができる。
- なお、PBL プログラム (ESD-A) は、SDG4「質の高い教育をみんなに」と対応しています。

プログラムの内容：

ESD-A の PBL では、フィリピン教育大学の学生と ESD/SDGs の共同カリキュラムを開発します。内容は、まず政治経済・倫理／公共的事象から見た国内の「人口拡大社会」(フィリピン) と「人口縮小社会」(日本) の諸側面の動態における問題の本質を理解し、両国の異なる持続可能性をめぐる課題からその多面的な概念を把握します。次に、両大学学生が上記側面による自国の社会状況について英語プレゼンを行い、諸状況を相互に理解して ESD/SDGs 共同カリキュラム開発のために共通考察フィールドを抽出します。予定される具体的な考察フィールドは、「環境」、「地域の政治」、「人間開発と社会保障」、「生活と行政」、「災害と脆弱性」5 領域とします。これにより、異なる国や地域間の上記考察フィールドにおける課題の異同を共有し、同時に多様な問題解決アプローチ思考を共有・交換して学習内容と方法をフィリピン教育大学の学生と検討します。これらプロセスを通して国際的に実施可能かつ目的的に最適解 (目標) となる公民分野の学習カリキュラムを開発します。

なお、フィリピン教育大学とは、オンライン上のプレゼンとディスカッションで協働します。

PBL 演習履修人数の上限：

20 名

PBLプログラム ESD-A 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局	
	1年次		2年次		3年次		4年次					
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
社会科学教育法（公民分野）1A				2					2	3 科目 以上	5 科目 以上	環社シス科目 教育福祉科目 心理科目
社会科学教育法（公民分野）2A				2					2			環社シス科目 教育福祉科目 心理科目
福祉科教育法 1A				2					2			教育福祉科目
福祉科教育法 2A				2					2			教育福祉科目
倫理学			2						2			環社シス科目 教育福祉科目 心理科目
政治学				2					2			環社シス科目 教育福祉科目 心理科目
社会学基礎			2						2	環社シス科目 教育福祉科目 心理科目		
国際教育と開発				②					2	2 科目	環社シス科目 教育福祉科目 心理科目	
PBL 演習					②				2		PBL 科目	

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム ESD-B

プログラムの目標：

PBL プログラム (ESD-B) は、持続可能性の観点から国内外の諸事象の問題を地理・歴史的に捉え直し、海外 (フィリピン (予定)) の学生 (大学院生含む) と持続可能社会の構築のための授業カリキュラム開発する能力を養うことを目標とします。

プログラム全体で身に付ける能力：

1. 現代社会の一員としての倫理観を持ち、他者と協働して課題に取り組むことができる。
 2. PBL プログラムで学んだことを持続可能な社会の実現と関連付けて説明することができる。
 3. PBL 演習の成果について分かりやすくプレゼンテーションすることができる。
 4. 国際教育カリキュラムを作成するにあたり海外大学生と協働することができる。
- なお、PBL プログラム (ESD-B) は、SDG4「質の高い教育をみんなに」と対応しています。

プログラムの内容：

ESD-B の PBL では、フィリピン教育大学の学生と ESD/SDGs の共同カリキュラムを開発します。内容は、まず地理的/歴史的事象から見た「人口拡大社会」(フィリピン) と「人口縮小社会」(日本) の諸側面の動態における問題の本質を理解し、両国の異なる持続可能性をめぐる課題からその多面的な概念を把握します。次に、両大学学生が上記側面による自国の社会状況について英語プレゼンを行い、諸状況を相互に理解して ESD/SDGs 共同カリキュラム開発のために共通考察フィールドを抽出します。予定される具体的な考察フィールドは、「環境」、「地域の歴史」、「人間開発と社会保障」、「生活と行政」、「災害と脆弱性」5 領域とします。これにより、異なる国や地域間の上記考察フィールドにおける課題の異同を共有し、同時に多様な問題解決アプローチ思考を共有・交換して学習内容と方法をフィリピン教育大学の学生と検討する。これらプロセスを通して国際的に実施可能かつ目的的に最適解 (目標) となる地理・歴史分野の学習カリキュラムを開発します。

なお、フィリピン教育大学とは、オンライン上のプレゼンとディスカッションで協働します。

PBL 演習履修人数の上限：

20 名

PBL プログラム ESD-B 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局
	1年次		2年次		3年次		4年次				
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
社会科学教育法（地歴分野）1A			2						2	3 科目以上 5 科目以上	環社シス科目 教育福祉科目
社会科学教育法（地歴分野）2A			2					2	環社シス科目 教育福祉科目		
日本史概説			2					2	環社シス科目 教育福祉科目 心理科目		
外国史			2					2	環社シス科目 教育福祉科目 心理科目		
自然地理学				2				2	環社シス科目 教育福祉科目 心理科目		
国際教育と開発				②				2	2 科目	環社シス科目 教育福祉科目 心理科目	
PBL 演習					②			2		PBL 科目	

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム 社会調査

プログラムの目標：

社会調査の具体的な手法を実際に調査することで体験し、それにより知識の具現化や修正、自身が自立的に調査を実行できる能力を身に付けます。その過程で、調査協力者となる人々との対話や議論を通じて地域社会の課題をくみ取り、それを研究プロセスに反映、課題設定と解決に資するために、社会調査に何が可能であるかを考え、自分なりの考えを持ち、持続可能な社会の構想に資する能力を身に付けることを目標とします。

なお、PBL プログラム（社会調査）は SDG17「パートナーシップで目標を達成しよう」と対応しています。

プログラムの内容：

PBL プログラム（社会調査）では、まず、社会調査に関連する、社会学、文化人類学、地理学の基本的な視角を習得します。その上で、社会調査の具体的な方法論として、現地調査／資料調査／メディア分析、量的調査／質的調査、といった多様な方法の特徴と、それぞれについて、留意すべき点などについて学習します。同時に、社会調査を用いたより専門的な学問領域についても理解を深めます。最終的に、PBL 演習において、調査の企画から報告書の作成までにまたがる社会調査の全過程について、体験を通じて学習します。

なお、一定の科目を履修し単位を修得することで、社会調査士資格を取れることがあります。

PBL 演習履修人数の上限：

15 名

PBLプログラム 社会調査 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局
	1年次		2年次		3年次		4年次				
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
社会調査論*				②					2	1科目	5科目以上
社会学基礎			2						2	1科目以上	
地理学基礎			2						2		
文化人類学入門		2							2		
現代の社会問題と社会運動				2					4	1科目以上	
環境社会学				2					2		
質的調査法*					2				2		
資料分析法*						2			2		
調査設計法*					2				2		
地域社会学				2					2	1科目以上	
ジェンダーと社会			2						2		
社会におけるネットワーク		2							2		
社会と統計	2								2		
PBL演習*					②				2	1科目	

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

※科目名に*が付された科目は、社会調査士取得のために必修の科目を示している。

備考 社会調査士資格について

①資格要件

社会調査士資格を取得するためには、社会調査士科目を設置している大学（機関）において、一般社団法人社会調査協会が定める標準カリキュラム A～G に対応した科目を在学中に履修（E/F は選択制）し、卒業時に資格認定申請をすることが必要です。

②標準カリキュラムに対応した科目および履修方法

以下の全ての科目を履修し、その単位を修得しなければなりません。なお、上記履修課程において「*」を付した科目は、PBLプログラム（社会調査）の履修科目です。（詳細は、PBLプログラム履修ガイド（本要覧 p.71）も参照してください。）

社会調査協会が指定する 科目区分	左記に対応する科目	単位数	配当年次 ・開講時期
A区分科目	社会調査論*	2	2・後
B区分科目	調査設計法*	2	3・前
C区分科目	資料分析法*	2	3・後
D区分科目	心理学統計法 1	2	2・前
E区分科目	—————	—	—————
F区分科目	質的調査法*	2	3・前
G区分科目	PBL 演習（社会調査）*	2	3・通

注) 上記科目は変更の可能性があります。必ず毎年確認してください。

③履修にあたっての注意事項

- ・対応科目については現在申請中であり、変更の可能性があります。詳細については、毎年実施されるカリキュラム・オリエンテーションなどを通して伝えますので、資格取得を希望する者は、必ず出席するようにしてください。
- ・調査設計法、資料分析法、質的調査法、心理学統計法 1は、原則的に、PBL 演習（社会調査）履修の決定後、同じ年度に履修してください。（知識情報システム学類、環境社会システム学類、教育福祉学類）
- ・調査設計法、資料分析法、質的調査法は、原則的に、PBL 演習（社会調査）履修の決定後、同じ年度に履修してください。（心理学類）
- ・不明点があれば、現代システム科学域教務担当（A3 棟）、環境社会システム学類の社会学研究室の教員に相談してください。

PBL プログラム 都市社会

プログラムの目標：

PBL プログラム（都市社会）では、都市空間とそこに住み暮らす人々の社会について自ら調査し、地理的視点を中心に、歴史、思想、社会、環境など様々な視点から考え、説明できる能力を身に付けることを目標とします。

なお、PBL プログラム（都市社会）は、主に SDG8「働きがいも経済成長も」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」と対応しています。

プログラムの内容：

PBL プログラム（都市社会）では、「地理学基礎」「地域研究」「都市と経済の地理学」「文化と景観」「社会文化史」「社会政治思想」の6科目のうちから少なくとも1科目、「大阪の都市づくり」「共生の思想と歴史」「ジェンダーと社会」「地域社会学」「教育福祉の諸問題C（多文化共生）」「地域・都市環境学」「環境心理学」のうちから1科目をそれぞれ選択必修として履修したうえで、それ以外の上記の科目から2科目以上を履修します。さらに、大阪をはじめとする都市空間とそこに住み暮らす人々の社会について地理的視点から考える「PBL 演習（都市社会）」を必修科目として履修します。

PBL 演習（都市社会）では、都市に関する様々な統計データや資料の探索・収集および分析・考察を行うだけでなく、実際に都市の現場を歩き、観察や調査をすることが欠かせません。そのため、本授業では、授業時間内および土日を使ってのまちあるき（エクスカージョン）を行います（具体的には大阪市や京都市などを予定しています）。最終回に調査の成果をまとめ、発表（プレゼンテーション）を行います。

PBL 演習履修人数の上限：

15名

PBLプログラム 都市社会 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局	
	1年次		2年次		3年次		4年次					
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
文化と景観				2					2	1科目以上	5科目以上	環社シス科目
教育福祉科目									2			環社シス科目
地理学基礎			2						2			環社シス科目
社会文化史			2						2			環社シス科目
社会政治思想				2					2			環社シス科目
都市と経済の地理学			2						2			環社シス科目
地域研究				2					2		環社シス科目	
大阪の都市づくり	2								2	1科目以上	5科目以上	教育福祉科目
共生の思想と歴史				2					2			総合教養科目
ジェンダーと社会			2						2			教育福祉科目
地域社会学				2					2			環社シス科目
教育福祉の諸問題C(多文化共生)				2					2			教育福祉科目
地域・都市環境学				2					2			心理科目
環境心理学			2						2		心理科目	
PBL 演習					②				2	1科目		PBL 科目

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム 文化表象

プログラムの目標：

PBL プログラム（文化表象）は、言語と文学の両方の領域で、種々のデータを分析し考察していくことにより、多様な文化現象を理解する能力、そして、その理解を現代社会の諸問題に関連付けることによって公正な社会の形成に貢献する能力を身に付けることを目標としています。具体的には、言語の機能や構造が理解でき、文学テキストの読解と解釈ができるようになることであり、さらには、必要な資料を収集して分析でき、これらの演習の成果を持続可能な社会の実現と関連付けて説明することができることを目指します。

なお、PBL プログラム（文化表象）は、主に、SDG10「人や国の不平等をなくそう」に対応しています。

プログラムの内容：

PBL プログラム（文化表象）では、「言語表現と世界認識」「認識とレトリック」「地域社会の言語環境」「ディスコースと社会」「グローバル社会の文化表象」「文化表象と社会批評」「言語の社会システム」の7科目のうちから2科目を選択必修として履修し、言語・文学を通して、社会の成立事情や情勢、諸課題について深く洞察するPBL演習（文化表象）を必修科目として履修します。

PBL演習（文化表象）では、社会言語学、認知言語学、談話分析に関する言語学領域の演習と日本文学、アメリカ文学に関する文学領域の演習をグループに分かれて行います。演習では、文学・メディア・日常会話・インターネット上のテキストなどをデータとし、そこで表される種々のイメージや意味を分析し、自文化・異文化の様相や成立経緯について考察します。最終回に、その考察結果について発表を行います。

PBL演習履修人数の上限：

20名

PBLプログラム 文化表象 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局
	1年次		2年次		3年次		4年次				
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
言語表現と世界認識			2						2	2科目以上	環社シス科目
認識とレトリック				2					2		環社シス科目
地域社会の言語環境			2						2		環社シス科目
ディスコースと社会			2						2		環社シス科目
グローバル社会の文化表象			2						2		環社シス科目
文化表象と社会批評				2					2		環社シス科目
言語の社会システム				2					2		環社シス科目
地域・都市環境学				2					2	1科目以上	環社シス科目
共生の思想と歴史				2					2		心理科目
教育福祉の諸問題C(多文化共生)				2					2		教育福祉科目
歴史のなかの大阪		2							2		総合教養科目
国際文化の視点		2							2		総合教養科目
ことばの歴史	2								2		総合教養科目
エスニック・スタディ	2								2		総合教養科目
日本の古典文学	2								2		総合教養科目
世界のなかの英語		2							2		総合教養科目
PBL 演習					②				2		1科目

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム 共生の思想

プログラムの目標：

「共生の思想」に関する基礎的観点について説明でき、文献やフィールドを用いた具体的な研究活動を計画・実践することができる能力を身に付けることを目標としています。

とくに、持続可能な社会とは何か、持続可能な社会にとって「共生」とは何かという点について考察を深め、意見発表できることを目標とします。

プログラムの内容：

担当者は、酒井隆史、上柿崇英、住友陽文、山本由美子です。

上記目標を達成するために、社会思想史・都市社会学、環境哲学、歴史学・日本近現代史、生命倫理・医療社会学に関連する研究活動を行ないます。

とりわけ「共生の思想」に関する共通認識について学習したあと、文献講読やフィールド調査などを用いた研究活動を実践します。最終回には、演習の成果について報告・討論会を行ないます。

なお、PBL プログラム（共生の思想）は、主に、SDG16「平和と公正をすべての人に」、SDG17「パートナーシップで目標を達成しよう」に対応しています。

本演習は、既存の「問題」それ自体を問い直す、一連の知的実践活動を行うものです。

PBL 演習履修人数の上限：

20 名

PBLプログラム 共生の思想 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局	
	1年次		2年次		3年次		4年次					
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
社会文化史			2						2	1科目以上	5科目以上	環社シス科目
文化と共生				2					2			環社シス科目 教育福祉科目
共生社会とアイデンティティ			2						2			環社シス科目
現代社会の倫理学			2						2			環社シス科目
環境哲学と現代社会				2					2			環社シス科目
個人創造の思想史				2					2	環社シス科目 教育福祉科目		
ジェンダーと社会			2						2	1科目以上		環社シス科目 教育福祉科目 心理科目
共生の思想と歴史				2					2			教育福祉科目
教育福祉の諸問題C(多文化共生)				2					2			教育福祉科目
共生社会と宗教	2								2			総合教養科目
PBL 演習					②				2	1科目	PBL 科目	

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム ジェンダー論

プログラムの目標：

持続可能な社会の実現のためには、グローバル・イシューから身近な領域にまで及ぶジェンダー問題に幅広く関心を持ち、持続可能性の観点からその問題の改善に向けて思考し、積極的に活動することが求められます。

PBL プログラム (ジェンダー論) では、ジェンダーに関わるさまざまな問題を発見し、批判的に考察するとともに、公正で平等な社会の実現のために、仲間と協働しながらその課題の解決にむけて検討・実践する能力を養うことを目標とします。当プログラムを通じて、持続可能な社会の実現に対するジェンダーの視点の重要性を論理的に説明し、積極的に意見を表明できる力を習得することを目指します。

なお、PBL プログラム (ジェンダー論) は、主に SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」、SDG10「人や国の不平等をなくそう」と対応しています。

プログラムの内容：

PBL プログラム (ジェンダー論) では、グローバル・イシューから身近な領域に及ぶさまざまなジェンダー問題を発見し、科学的観点からその問題への考察を深め、仲間と協働しながらその課題の解決に向けた取り組みを行います。

「PBL プログラム履修課程」において履修を指定された科目のうち、合計 5 科目以上を履修済み、あるいは並行して履修したうえで、「PBL 演習 (ジェンダー論)」を必修科目として履修します。

PBL 演習 (ジェンダー論) においては、1 グループ数名で構成されるグループを作り、各グループ内でジェンダーに関する問題を発見し、それに対する関心を共有するなかで具体的なテーマの設定を行います。そのうえで、企画立案・役割分担・スケジュールを策定し、文献や資料を収集・読解し、必要に応じた調査を行うなど、仲間と協力してその課題を遂行します。中間発表をはさみながら報告準備を進め、最終的には活動の成果を報告書にまとめるとともに、その成果発表 (プレゼンテーション) を行います。

PBL 演習履修人数の上限：

20 名

PBLプログラム ジェンダー論 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局
	1年次		2年次		3年次		4年次				
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
家族社会学			2						2	1科目以上	教育福祉科目 心理科目
教育福祉の諸問題B(性と人権)			2						2		教育福祉科目
社会福祉原論					2				2		教育福祉科目
共生の思想と歴史				2					2		教育福祉科目
ジェンダーと社会			2						2		環社シス科目 教育福祉科目 心理科目
教育福祉学B				2					2		教育福祉科目
保育学概論		2							2		教育福祉科目
乳児保育論				2					2		教育福祉科目
異文化の理解			2						2	1科目以上	環社シス科目 心理科目
共生社会とアイデンティティ			2						2		環社シス科目 教育福祉科目
文化と景観				2					2		環社シス科目 教育福祉科目
ディスコースと社会			2						2		環社シス科目
人間システムとサステイナビリティ	2								2		学域共通科目
ジェンダー論入門	2								2		総合教養科目
ジェンダーと現代社会		2							2		総合教養科目
グローバル化と人権	2								2		総合教養科目
スポーツと社会	2								2	総合教養科目	
文化と社会の心理		2							2	総合教養科目	
PBL 演習					②				2	1科目	PBL 科目

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBLプログラム コラボレーション

プログラムの目標：

PBLプログラム（コラボレーション）は、協働をグループで実践することにより、対人支援活動における協働の重要性を理解し、多職種の協働による「誰1人取り残さない」視点を獲得し、将来キーマンとなって協働活動を実践することのできる能力を身に付けることを目標としています。

具体的には、以下の能力を身に付けることを目標とします。

1. 対人支援活動を行うものとして高い倫理観を持ち、課題に取り組むことができる。
2. 自身の専門領域とは違う専門領域について支援理念や方法などを理解し説明できる。
3. 専門性の違いから生じる葛藤やそのマネジメントについて理解し説明できる。
4. PBLプログラムで学んだことを持続可能な社会の実現と関連付けて説明することができる。
5. PBL演習の成果について分かりやすくプレゼンテーションすることができる。
6. 対人支援活動における協働の重要性について、持続可能性の観点から論理的に説明することができる。

なお、PBLプログラム（コラボレーション）は、SDG17「パートナーシップで目標を達成しよう」に対応しています。

プログラムの内容：

多様な側面を持つ人の全体性を回復、維持、向上あるいは育むためには、人が本来持つ強さを活性化させる支援が重要であり、その支援には、多様な領域の専門性と同時に各領域をつなぎ、支援を全体として統合する各領域間の連携・協働が必須です。本科目は、多様な学問や専門性を身に付けた学生が最終的に違った専門性との統合を試みる、学際性として、複数の専門職間連携教育（Inter-professional Education=IPE）です。

授業では、連携・協働の概念および連携・協働の必要性と実例についての講義を行います。連携・協働の実践力を養成するため、多様な対人支援領域（社会福祉、教育、保育、心理、保健など）を専門とする学生から成るグループワークやフィールドワークにより体験的に他領域の支援理念や支援方法の理解を促進し、多職種や多機関の連携・協働の課題を発見し、その議論を行い、具体的方法を習得します。同じ場面を共有した上で異なる専門性を持つメンバーによるディスカッションにおいて、それぞれの視点の違いを明確化、葛藤の体験、その上で葛藤のマネジメント、これらの協働の実践を行います。さらに対人支援活動における協働活動の成果を報告書にまとめるとともに、最終回に成果発表（プレゼンテーション）を行います。

PBL 演習履修人数の上限：

20 名

PBL プログラム コラボレーション 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局	
	1年次		2年次		3年次		4年次					
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
コラボレーション論					2				2	4科目以上	5科目以上	教育福祉科目
教育の思想と歴史		2							2			教育福祉科目
スクール・ソーシャルワーク概論				2					2			教育福祉科目
特別支援教育					2				2			教育福祉科目
教育社会学		2							2			教育福祉科目
臨床心理学概論			2						2			教育福祉科目 心理科目
教育・学校心理学					2				2			心理科目
PBL 演習					②				2	1科目	PBL 科目	

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム 地域および都市における排除・共生・参加

プログラムの目標：

地域および都市における排除、共生、参加の問題について具体的にデータを集め、多角的に考察し、実行可能な解決策や改善案を具体的に企画できる能力を身に付けることを目標としています。履修者は、座学を踏まえて「共通する関心ごと」を基盤として小集団を創り、グループワークによる演習を行います。教員の指導を活用しつつ、市町村またはより狭域の地域社会（中学校区、小学校区、単位町内会等）を具体的に決め、当該地域における排除、共生、参加の問題（課題）のうちひとつを具体的に選び、様々な方法を用いて多面的にデータを集め多角的に分析する能力を獲得します。そのうえで選んだ問題について、グループワークを通して実行可能な解決策や改善プログラムを具体的に企画する能力を獲得します。

また、グループによるプレゼンテーションおよび質疑応答等を通して、チームワークとプレゼンテーション能力を高めます。

プログラムの内容：

履修者は、座学をふまえて「共通する関心ごと」を基盤として1グループ数名の小集団を創り、教員の指導を活用しつつ、市町村またはより狭域の地域社会（中学校区、小学校区、単位町内会等）を具体的に選びます。次に、その地域における排除、共生、参加の問題を、具体的にひとつ、選びます。地域を先に選んでも結構ですし、問題を選んでから地域を具体的に決めても結構です。

次に、各グループは問題分析の計画を立て、活動計画プレゼンテーションを行います。その後は、質疑応答や教員の助言を活用しつつ、グループごとに様々なデータを収集し問題分析を行います。各グループは、定められた日に問題分析に関するプレゼンテーションを行います。質疑応答や教員の助言を活かし、その後、各グループは問題解決方法（およびその過程）について、具体的に検討を重ねます。その結果を、各グループは最終プレゼンテーションで報告し、履修者全員と教員全員で議論を深めます。

PBL 演習履修人数の上限：

20名

PBLプログラム 地域および都市における排除・共生・参加 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局	
	1年次		2年次		3年次		4年次					
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
地域福祉論 A			2						2	4科目以上	5科目以上	教育福祉科目
地域福祉論 B				2					2			教育福祉科目
地域社会学				2					2			教育福祉科目
社会福祉原論					2				2			教育福祉科目
教育福祉の諸問題 A (貧困と社会)			2						2			教育福祉科目 心理科目
環境哲学と現代社会				2					2			環社シス科目
地理学基礎			2						2			環社シス科目 教育福祉科目
地域研究				2					2			環社シス科目 教育福祉科目 心理科目
PBL 演習					②				2			1科目

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム 生涯学習と設計

プログラムの目標：

持続可能な社会を目指すためには、学齢期の子どもが学校教育を受けるだけでなく、多様な人びとが主体的に、地域社会において生涯を通じて学び続けることにより、自らの生き方を捉え直し、社会的な価値観や生活様式を変容させる必要があります。

PBL プログラム（生涯学習と設計）では、人生を通じた学習活動の重要性を理解し、将来、地域のリーダーとして生涯学習のコーディネート、ファシリテーションを実践することのできる能力を身に付けることを目標とします。

なお、PBL プログラム（生涯学習と設計）は、SDG4「質の高い教育をみんなに」と対応しています。

プログラムの内容：

PBL プログラム（生涯学習と設計）では、学齢期における学校教育に限定されない学びのあり方について学ぶための「社会教育入門」「生涯学習概論」「社会教育計画」「生涯スポーツ指導」「保育学概論」、人間の成長発達や価値観の形成と変容について学ぶための「心理学と心理的支援」「教育情報学」「教育・学習の理論と設計」、多様な価値や文化の在り方について学ぶための「教育福祉の諸問題 C（多文化共生）」という 9 科目の中から、4 科目以上を選択必修として履修したうえで、「PBL 演習（生涯学習と設計）」を必修科目として履修します。

PBL 演習（生涯学習と設計）では、数名のグループを構成し、学外の生涯学習が行われている現場に赴き、各グループで生涯学習の企画・計画、連携協力機関との調整等、実践を行います。さらに活動の成果を報告書にまとめるとともに、最終回に成果発表（プレゼンテーション）を行います。

PBL 演習履修人数の上限：

20 名

PBLプログラム 生涯学習と設計 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局
	1年次		2年次		3年次		4年次				
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
社会教育入門				2					2	4科目以上 5科目以上	教育福祉科目
保育学概論		2							2		教育福祉科目
心理学と心理的支援		2							2		教育福祉科目
生涯学習概論			2						2		教育福祉科目
生涯スポーツ指導				2					2		教育福祉科目
教育福祉の諸問題C(多文化共生)				2					2		教育福祉科目
社会教育計画					2				2		教育福祉科目
教育情報学				2					2		知識情報科目
教育・学習の理論と設計					2				2		知識情報科目
PBL 演習					②				2	1科目	PBL 科目

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム 生活環境と情報

プログラムの目標：

PBL プログラム（生活環境と情報）では、現代社会の一員としての高い倫理観を持ち、認知科学的側面から、情報に関する社会的課題について、改善・解決するための情報のあり方を検討し、他者と協働して解決に向けた取り組みを実践できる能力を身に付けることを目標としています。

プログラムの内容：

PBL プログラム（生活環境と情報）では、情報について認知科学的側面からアプローチする「認知情報処理」、実装するための技術である「プログラミング入門 B」を座学の必修科目として履修するとともに、「科学技術と社会」「社会におけるネットワーク」「AI プログラミング」「人工知能 A」「環境心理学」の 5 科目のうちから 2 科目を選択必修として履修したうえで、人間をとりまく情報環境における問題に対して他者と協働して解決に向けた取り組みを実践する「PBL 演習（生活環境と情報）」を必修科目として履修します。PBL 演習（生活環境と情報）では、認知的に適切な情報の提示方法や低次元化に関して、社会的問題の提起とその解決方法をテーマとした 1 グループ数名で構成されるグループに分かれて、各グループで検討を行い、成果を報告書にまとめるとともに、最終回に成果発表（プレゼンテーション）を行います。

PBL 演習履修人数の上限：

20 名

PBL プログラム 生活環境と情報 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局
	1年次		2年次		3年次		4年次				
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
プログラミング入門 B		②							2	2科目	基礎教育科目
認知情報処理					②				2		心理科目
科学技術と社会	2	2							2	2科目以上	総合教養科目
社会におけるネットワーク		2							2		総合教養科目
AI プログラミング				2					2		知識情報科目
人工知能 A					2				2		知識情報科目
環境心理学			2						2		心理科目
PBL 演習						②			2	1科目	PBL 科目

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム 生きることと遊び

プログラムの目標：

PBL プログラム（生きることと遊び）では、様々な遊びを創造したり体験したり考察します。また最終段階で、原生林（水道や電気がない、人の手があまり入っていない）で、テント泊のキャンプを行います。それらの体験から、遊びと自身の心や生きることとの関係、遊びの意義や可能性、他者との協働について考え、それらを実現できる能力を身に付けることを目標としています。この目標においては、“遊び”には、現代社会に生きる上で悩みや課題に取り組むこと、自らの生きる道を創造すること、心の成熟を実現すること、といった心の問題を解決するヒントが内在している、という考えが根本にあります。そして、そのことが身の回りの様々なことを持続可能性という視点で見直すこと、直面する問題にその視点で取り組む態度につながることを目論んでいます。

PBL プログラム（生きることと遊び）では、「人の心の発達」、「環境と心の関係」、「心の病」、「心の変容可能性」、「異文化や他者へのまなざし」、「心身の健康問題」など、つまり人の内的世界と社会や他者との相互作用の問題を学び、最終科目としての PBL 演習（生きることと遊び）で、体験としての知を得ることを狙っています。

プログラムの内容：

PBL プログラム（生きることと遊び）では、「発達心理学 2」、「環境心理学」、「心の病理学（精神疾患とその治療）」、「心理療法論（心理学的支援法）」、「文化人類学入門」、「異文化の理解」、「ヘルスケアサービス」、「精神保健学」の科目から 4 科目以上を履修し、人の内的世界と社会や他者との相互作用の問題を多角的に学びます。そして、「PBL 演習（生きることと遊び）」を必修科目として履修します。

PBL 演習（生きることと遊び）では、臨床心理学で扱われてきた遊びの意義を知的にかつ身体的体験的に学び、後半では合宿形式での自然の中で遊ぶ体験を行います。最終段階では、演習で自身が体験したこと考察したことをプレゼンテーションしディスカッションを行います。

PBL 演習履修人数の上限：

20 名

PBLプログラム 生きることと遊び 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局	
	1年次		2年次		3年次		4年次					
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
発達心理学 2				2					2	4科目以上	5科目以上	心理科目
環境心理学			2						2			心理科目
心の病理学（精神疾患とその治療）				2					2			心理科目
心理療法論（心理学的支援法）					2				2			心理科目
文化人類学入門		2							2			総合教養科目
異文化の理解			2						2			環社シス科目 心理科目
現代社会と健康	2	2							2			総合教養科目
ヘルスケアサービス				2					2			知識情報科目
精神保健学					2				2			教育福祉科目
PBL 演習					②				2	1科目	PBL 科目	

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

PBL プログラム 教育保障

プログラムの目標：

貧困や健康などの現代社会の課題と教育は密接に関連しており、現代社会の課題を解消していくためにも質の高い教育を全ての子どもたちに提供していく必要があります。

PBL プログラム（教育保障）では、地域社会のリーダーとしてそれぞれの立場で、園児・児童・生徒に対する学習支援活動を実践できる能力を身に付けることを目標としています。

なお、PBL プログラム(教育保障)は SDG4「質の高い教育をみんなに」、SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」と対応しています。

プログラムの内容：

PBL プログラム（教育保障）では、「地域実践演習（学習支援）」での経験と「特別支援教育」での専門知識を活かし、地域学校現場における課題について整理するとともに、大学の近隣地域の小中学校に対しての学習支援活動を行うことを通して、地域コミュニティの一員としての大学が地域の教育・学力保障にどのように貢献すべきかについての自分なりのプランを持ち、実際の学習支援活動を運営していくスキルを身に付けます。

このため、「地域実践演習」と「特別支援教育」を必修科目として履修し、「教育社会学」、「教育・学校心理学」、「スクール・ソーシャルワーク概論」、「大阪の都市づくり」、「心理学と心理学的支援」の5科目から2科目を履修し、PBL 演習（教育保障）において、異なった学問的背景を持つメンバーで構成されるグループで、学校内外での学習支援の方策を実践していく中で教育保障のあり方について学びます。

PBL 演習履修人数の上限：

15名

PBLプログラム 教育保障 履修課程表

科目名	配当年次及び単位数								週時間数	履修を指定する科目数	開設部局	
	1年次		2年次		3年次		4年次					
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
地域実践演習		②							2	2科目	5科目以上	環社シス科目
特別支援教育					②				2			教育福祉科目
教育社会学		2							2	教育福祉科目		
教育・学校心理学					2				2	心理科目		
スクール・ソーシャルワーク概論			2						2	2科目以上		教育福祉科目
大阪の都市づくり	2								2	総合教養科目		
心理学と心理的支援		2							2	教育福祉科目		
PBL 演習					②				2	1科目		PBL 科目

※単位数の○印は、本プログラムの必修を示している。

IV. 未来デザインコース (FDC) 履修ガイド

1. 未来デザインコース (FDC) とは

現代システム科学域では、その学際的・融合的な教育をさらに発展させた特別なコースとして、未来デザインコース (Future Design Course) を設けています。未来デザインコース (以下、「FDC」という。) は、目指すべき未来の社会を創造すべく自分でその道筋をデザインし、領域横断的応用力とシステムの思考力を用いて現代社会の課題解決に取り組むことによって、持続可能な社会の実現を実行できる人材を養成することを目的としています。

FDC は、学域単位入学生を対象としています。学域単位入学生は FDC も含めて全員、2 年次から学類に配属されますが、FDC は学際的なプログラムであるため、卒業生は学士 (学術) の学位を授与されます。

FDC を志望する人は、1 年次前期中に開催する『FDC 説明会』に参加した上で、1 年次に未来デザインプログラム科目の「未来デザインインターンシップ」を履修してください。この授業では、フィールドにおける取り組みを通して、学生の皆さん自身に、持続可能な社会の実現のために解決すべき課題を発見してもらいます。

また 1 年次後期に、4 つの学類の概論科目「知識情報システム学概論」「環境社会システム学概論」「教育福祉学概論」「心理学概論」を全て履修してください。これは、課題解決に必要な知識を学類を問わずに身に付けることができるようにするためです。

さらに 1 年次の 1 月末に、「FDC 履修申請書」と「未来デザイン計画」を提出してください。これらを提出した人の中で、最大 15 名程度が FDC に進むことができます。なお、「未来デザインインターンシップ」を履修したものの、FDC に進まなかった場合、「未来デザインインターンシップ」の単位は、教授会の議を経て学域共通科目「インターンシップ」の単位に振り替えられ、卒業要件単位に算定されます。また、概論科目の単位は、FDC に進むかどうかに関わらず、全て卒業要件単位に算定されます。

FDC の履修が決まったら、FDC の学生それぞれに付くメンター教員と相談しながら、自らの未来のビジョンを実現するために専門科目の履修計画を立ててください。

FDC では、他の学類や他の学部の専門科目を「未来デザインプログラム科目」として履修することができます。

メンター教員は、FDC の履修についてみなさんが卒業するまで指導を行う教員です。FDC では、学生が所属する学類の教員がメンターを、別の学類の教員がサブメンターを担当します。サブメンターは、各学生が領域横断的に学ぼうと考える学問領域の教員が担当します。

2 年次前期には、未来デザインプログラム科目の「未来デザイン計画演習」を履修してください。この授業では、メンター教員の指導を受けながら、「未来デザイン計画」

を具体化し、卒業研究までの道筋、そして卒業後の進路についても考えていきます。

3年次には、未来デザインプログラム科目の「未来デザイン PBL 演習」を履修してください。この授業では、実際にフィールドでの問題解決に挑みます。未来デザインコースの核となる重要な科目です。

4年次には、未来デザインプログラム科目の「未来デザイン PBL 演習」の成果を踏まえて、未来デザインプログラム科目の「未来デザイン卒業研究」に取り組みます。卒業研究の指導教員は、メンター教員が担当することが基本ですが、研究したい内容が変化した場合には別の教員が担当する場合があります。また、指導教員とは別の学類の副指導教員からも助言を受けることができます。

2年次の各学類への配属や、PBL 演習の履修については、FDC に配属された人も、FDC 以外の人と同様な手続きになっています。履修要項と「PBL プログラム履修ガイド」を参照してください。

2. 未来デザインコース (FDC) 履修の流れ

1年次	
5月上旬	FDC 履修希望者は FDC 説明会に参加する。説明会后、FDC 履修希望者には「1年次メンター教員」が割り当てられるので、各自の1年次メンター教員と相談の上、夏季休暇までにインターンシップの内容を決める。
夏期休暇 ～1月	「未来デザインインターンシップ」を履修する。 ※「未来デザインインターンシップ」の履修登録は9月に行う。
1月下旬	「未来デザインインターンシップ」報告会
1月末	FDC 履修希望者は「FDC 履修申請書」および「未来デザイン計画」を教育推進課に提出する。また、学域単位入学生対象の「学類配属申請」を行う。
3月上旬	「FDC 履修申請書」および「未来デザイン計画」を提出した学生に対して、FDC 履修の可否が通知される。履修可の学生にはメンター教員、サブメンター教員が通知される。メンターには学生が志望する研究分野の教員が、サブメンターには「未来デザイン計画」に関連する研究分野の教員が割り当てられる。
3月中旬 ～下旬	FDC 履修生はメンター、サブメンターと2年次前期履修科目について相談する。
2年次	
前期	「未来デザイン計画演習」を履修する。
7月下旬	「未来デザイン計画演習」報告会
9月	FDC 履修生はメンター、サブメンターと2年次後期履修科目について相談する。
3月中旬 ～下旬	FDC 履修生はメンター、サブメンターと3年次前期履修科目、卒業研究について相談する。
3年次	
前期	通年科目「未来デザイン PBL 演習」の履修。FDC 履修生は PBL の内容、フィールドの選定、フィールドでの問題解決に取り組む時期などについて、メンター、サブメンターと相談する。
9月	卒業研究に関するメンター、サブメンターとの相談結果を踏まえて、FDC 履修生の指導教員、副指導教員が決まる。メンター、サブメンターが卒業研究指導教員、副指導教員を担当することもあるが、異なる教員が指導教員、副指導教員を担当する場合もある。FDC 履修生はメンター、サブメンターと3年次後期履修科目について相談する。
1月下旬	「未来デザイン PBL 演習」報告会
4年次	
	FDC 履修生は指導教員、副指導教員の下で卒業研究に取り組む。

My 時間割表

		月	火	水	木	金	土
1 時限目	前期						
	後期						
2 時限目	前期						
	後期						
3 時限目	前期						
	後期						
4 時限目	前期						
	後期						
5 時限目	前期						
	後期						

大阪公立大学 現代システム科学域

教育推進課

TEL 072-254-7514 (直通)